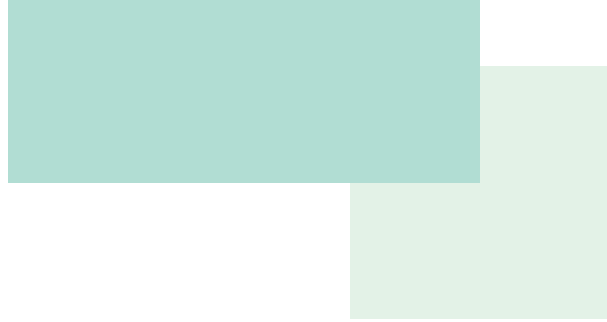


# 第2部

## 日本の動き 世界の動き



# 日本の動き

## 1 総合海洋政策

### 1 海洋政策

#### 1 総合政策

2019. 1. 22 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録推薦書のユネスコ世界遺産センターへの提出が閣議において了解された。



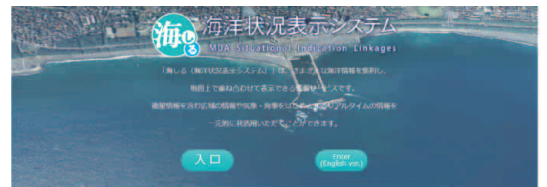
世界遺産登録推薦を受けた奄美大島のビーチ

2019. 2. 15 経済産業省は、海洋エネルギー・鉱物資源の具体的な今後の開発の計画などを示すため、海洋基本計画に基づいて海洋エネルギー・鉱物資源開発計画を改定した。

2019. 3. 29 内閣府総合海洋政策推進事務局は、第3期海洋基本計画の全文英訳を発表した。英訳された概要や全文は、内閣府のウェブサイトに掲載された。

2019. 4. 10 総合海洋政策本部は、「第45回総合海洋政策本部参与会議」を開催し、第3期海洋基本計画に基づく施策の取組み状況について議論を行った。

2019. 4. 17 内閣府総合海洋政策推進事務局と海上保安庁は、我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組みの一環として、海洋情報を集約・共有するための情報サービス「海洋状況表示システム(海しる)」の運用を開始した。



「海洋状況表示システム(海しる)」のサイト画面  
(出典：海上保安庁)

2019. 4. 25 海洋立国懇話会が、2019年度総会を開き、国民の祝日「海の日」の7月20日固定化や海事・海洋教育の充実などを盛り込んだ総会決議を採択した。

2019. 4. 26 自然環境保全法の一部を改正する法律が第198回通常国会で成立し、公布された。新たな保護区制度として「沖合海底自然環境保全地域」が創設された。

2019. 5. 17 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法、4月1日施行)に基づき、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が閣議決定された。

2019. 6. 15 ~16 環境省と経済産業省は、「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」を長野県軽井沢町で開催した。資源効率性・海洋プラスチックごみなどについて議論し、コミュニケおよびその付属文書を取りまとめた。
2019. 6. 18 総合海洋政策本部は、「第18回総合海洋政策本部会合」を開催した。総合海洋政策本部参与会議意見書について報告があり、総合海洋政策本部長である安倍晋三内閣総理大臣へ手交された。
2019. 6. 19 総合海洋政策本部は、「第46回総合海洋政策本部参与会議」を開催した。
2019. 6. 29 G20大阪サミットが開催され、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。違法・無報告・無規制(IUU)漁業の問題も議論され首脳宣言に盛り込まれた。「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、日本政府は「マリーン (MARINE) ・イニシアティブ」を立ち上げた。



G20大阪サミット「ワーキング・ランチ」の様子  
(出典：内閣広報室)

2019. 7. 15 総合海洋政策本部、国土交通省、日本財団は、「海の日」に海洋についての国民、特に、次世代を担う青少年の理解と関心を一層深めるため、広く関係者の参画を得て、「海の日」行事「海と日本 PROJECT in 晴海」を開催した。C to Sea プロジェクト公式アンバサダーSTU48の船上劇場「STU48号」で総合開会式が行われた。
2019. 7. 15 総合海洋政策本部長を務める安倍総理大臣は、令和最初の「海の日」を迎えるに当たって内閣総理大臣メッセージを発表した。そのなかで「令和」の出典の万葉集では、海に関する歌が多く詠まれており、古来、日本の文化に深く根ざしてきたこのすばらしい海を、次の世代にしっかりと引き継いでいくことが、いまを生きる私たちの責務であると述べた。
2019. 7. 16 内閣府総合海洋政策推進事務局は、『令和元年版 海洋の状況及び海洋に関して講じた施策 (年次報告)』を公開した。
2019. 8. 22 国土交通省、文部科学省、農林水産省、経済産業省および環境省が内閣府総合海洋政策推進事務局の協力を得て実施している「第12回海洋立国推進功労者表彰」(内閣総理大臣賞)の表彰式が首相官邸で行われた。海洋に関する分野で顕著な功績を挙げた、5名2団体が受賞した。
2019. 9. 8 「第39回全国豊かな海づくり大会」の式典が、天皇・皇后両陛下ご臨席のもと秋田市で開催された。上皇さまから引き継いだ主要地方行事で両陛下のご出席は初めて。「海の恵みと美しさを次世代に引き継いでいくことは大切な使命であると考えます」と大会へのお言葉を述べられた。
2019. 9. 12 総合海洋政策本部は、「第47回総合海洋政策本部参与会議」を開催した。諸外国との海洋産業協力などをテーマとした2プロジェクトチーム (PT) や海洋保護区などをテーマにした3スタディグループ (SG) の進め方などについて議論が行われた。
2019. 11. 20 ~21 海上保安庁と日本財団は、「第2回世界海上保安機関長官級会合」を東京で共催した。84の海上保安機関等の代表が参加した。
2019. 12. 19 総合海洋政策本部は、「第48回総合海洋政策本部参与会議」を開催した。PT・SGの検討状況が報告された。

2019. 12. 20 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議が開催された。

## 2 各省等の動き

2019. 1. 22 文部科学省は、「海洋開発分科会（第59回）」を開催した。その後、6月6日に第60回、8月9日に第61回、10月1日に第62回を開催し、海洋・極域分野の研究開発などについて話し合った。
2019. 4. 17 外務省は、18歳以上の男女1,000人を対象に3月下旬に行った「外交に関する国内世論調査」の結果を発表した。国際捕鯨委員会(IWC)から脱退し商業捕鯨を再開する方針を67.7%が評価すると回答した。日本が優先的に取り組むべきSDGsの主要な地球規模課題としては、「教育」が44.8%と最も多く、次いで「海洋プラスチックごみ」が40.5%であった。
2019. 4. 23 『平成31年版外交青書（外交青書2019）』が閣議配布された。
2019. 5. 14 海上保安庁が、『海上保安レポート2019』を発刊した。
2019. 5. 28 政府は、2019年版の『科学技術白書』を閣議決定した。「国家戦略上重要なフロンティアの開拓」の節で、海洋分野の研究開発について紹介されている。
2019. 5. 31 「平成30年度水産の動向」および「令和元年度水産施策」（『水産白書』）が閣議決定された。
2019. 6. 7 政府は、2019年度版の『エネルギー白書』を閣議決定した。
2019. 6. 7 政府は、2019年版『環境・循環型社会・生物多様性白書（環境白書）』を閣議決定した。
2019. 6. 25 政府は、2019年版の『交通政策白書』を閣議決定した。交通の動向や交通に関する施策を紹介するほか、「モビリティ革命～移動が変わる、変革元年～」をテーマとして取り上げている。
2019. 7. 12 国土交通省海事局は、『海事レポート2019』を公表した。
2019. 7. 16 文部科学省は、『平成30年度文部科学白書』を公表した。
2019. 9. 27 河野太郎防衛大臣が閣議において令和元年版『防衛白書』について報告し、了承された。
2019. 12. 11 外務省は、「第2回科学技術外交シンポジウム」を開催した。2015年9月に就任した岸輝雄外務大臣科学技術顧問のこれまでの活動実績を振り返るとともに、わが国が外交局面で抱える問題解決における科学技術の役割等について基調講演・パネルディスカッションを行った。

## 2 領土・領海等

### 1 尖閣諸島

2019. 1. 14 石垣市は、「尖閣諸島開拓の日を定める条例」に基づき、尖閣諸島開拓の日式典を開催した。
2019. 3. 26 笹川平和財団海洋政策研究所島嶼資料センターは、日本の島嶼に関する問題について正しく理解するための定期刊行物『島嶼研究ジャーナル第8巻2号』を発行した。尖閣諸島問題の第一人者であった尾崎重義筑波大学名誉教授への追悼文などを掲載している。
2019. 7. 29 領土や主権に関する情報発信のあり方を検討している政府の有識者懇談会は、沖縄県の尖閣諸島などの資料を展示する「領土・主権展示館」の移転に伴って、新たに北方領土の展

- 示も加え、従来の日本の主張を発信するよう求める提言をまとめた。
2019. 9. 10 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、沖縄県の尖閣諸島が日本固有の領土だと内外に示すため、歴史的な資料について委託調査を行っている。2018年度に確認された資料を新たにまとめた2018年度の報告書を公開した。
2019. 11. 27 内閣官房領土・主権対策企画調整室が、7月29日に行われた領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会の提言「内外環境の変化を踏まえた発信強化の実践のために」の英語版を公表した。
2019. 12. 20 政府は、尖閣諸島に関する国民の意識を探るため、全国の18歳以上の3,000人を対象に10月に行った世論調査の結果を公表した。尖閣諸島に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた人は合わせて66%だった。竹島に関する世論調査では「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた人は合わせて64%であった<sup>(注1)</sup>。
2019. 12. 31 海上保安庁は、中国公船による尖閣諸島接近（接続水域入域・領海侵入）状況を公表している。領海侵入に限れば、1月は3日12隻、2月は3日12隻、3月は3日12隻、4月は3日12隻、5月は4日14隻、6月は2日8隻、7月は3日12隻、8月は3日12隻、9月は1日4隻、10月は3日12隻、11月は1日4隻、12月は3日12隻で、2019年は合計32日のべ126隻の中国公船が侵入した。



「領土・主権展示館」リオープンのポスター  
(出典：領土・主権展示館)



尖閣諸島魚釣島

注1  
<https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/r01/r01-senkaku.pdf>

## 2 竹 島

2019. 2. 19 海上保安庁は、韓国の海洋調査船が島根県の竹島周辺の日本の領海に入ったことを確認し、現場海域で巡視船が注意喚起し警戒に当たった。菅義偉官房長官は「外交ルートを通じて、調査船の航行について説明を求めるとともに、仮に調査活動を行っているのであれば、わが国の同意のない調査活動は認められないと強く抗議した」と述べた。
2019. 2. 22 島根県は、第14回「竹島の日」記念行事、竹島・北方領土返還要求運動県民大会を開催した。
2019. 3. 26 韓国の国立海洋調査院は、竹島とその西にある鬱陵島での海洋調査事業の入札者募集概要をインターネット上に公表した。菅官房長官は「外交ルートを通じて、情報を確認後、直ちに強く抗議するとともに、中止を求めた」と述べた。
2019. 7. 23 政府は、竹島周辺で領空侵犯したロシアの早期警戒機 A-50に韓国が警告射撃したことに関して韓国、ロシア両政府に抗議した。
2019. 8. 25 韓国軍が竹島において軍事訓練を開始したことを受け、金敬翰在京韓国大使館次席公使らに訓練の中止を求める旨強く抗議した。
2019. 8. 27 米務省広報担当者は、韓国軍が竹島とその周辺で軍事訓練を行ったことについて、「最近の日韓の意見対立を考慮すれば、問題解消にとって生産的ではない」との見解を表明し



た。

- 2019. 9. 10 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、竹島が日本固有の領土だと内外に示すため、歴史的な資料について委託調査を行っている。2018年度に確認された資料を新たにまとめた2018年度の報告書を公開した。
- 2019. 11. 29 笹川平和財団海洋政策研究所島嶼資料センターが、『島嶼研究ジャーナル第9巻1号』を発行した。竹島領有権紛争に利用される小笠原諸島の帰属と地図をめぐる話が架空であると証明する記事を紹介している。
- 2019. 12. 27 外務省は、韓国軍が竹島に関する軍事訓練を実施したことを受け、金敬翰在京韓国大使館公使および金丁漢韓国外交部アジア太平洋局長に対し、強く抗議した。

### 3 北方領土

- 2019. 1. 22 安倍晋三内閣総理大臣は、ロシアのプーチン大統領とモスクワで会談した。安倍総理大臣は共同記者発表で、北方領土問題を含む平和条約締結交渉の進展に向け、相互に受け入れ可能な解決策を見いだすため、力強く進める決意を確認したと述べた。
- 2019. 2. 7 1981年から毎年開催している「北方領土返還要求全国大会」が都内で開かれ、安倍総理大臣は「相互に受け入れ可能な解決策を見いだすための共同作業を力強く進め、領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針の下、交渉を進めていく」と述べた。
- 2019. 5. 23 **北方四島ビザなし交流**のロシア側訪問団の本年度第1陣が、日本のチャーター船「えとびりか」で根室港に到着した。
- 2019. 5. 23 外務省が、ロシアの民間調査機関会社に委託して、ロシアにおける対日世論調査を行った。18歳から69歳までの男女3,600人から回答を得た。領土問題については、57%が第二次世界大戦から70年を経た現在も四島の帰属について交渉が行われていることを知っていると回答した（前回の2010年は76%）。
- 2019. 6. 29 G20大阪サミットの機会に安倍総理大臣とロシアのプーチン大統領が首脳会談を行った。精力的に平和条約交渉が行われていることを歓迎し、引き続き交渉を進めていくことと、北方四島における共同経済活動の2件の「ビジネスモデル」について2019年秋にもパイロット・プロジェクトを実施することで一致した。
- 2019. 7. 10 外務省は、北方四島住民支援事業の一環として、人道上の見地から、国後島および択捉島の患者4名を町立中標津病院と札幌医科大学附属病院で受け入れることを決定した。1998年度から2019年度末までに北方四島から受け入れた患者は延べ266名。
- 2019. 7. 18 北方領土墓参（道主催）の2019年度第二陣が、チャーター船「えとびりか」で択捉島に向けて根室港から出発した。6月の第一陣は荒天で中止となったため、今回が2019年度最初の北方領土墓参となった。
- 2019. 10. 30 ~11. 3 外務省は、北方四島における共同経済活動として観光パイロットツアーを実施した。観光客のほか政府職員等の同行者と合わせて44名の規模で実施した。



プーチン大統領と会談する安倍総理大臣

(出典：外務省)

**北方四島ビザなし交流**  
日本国民と北方四島在住ロシア人が相互に訪問し、ホームビジット、文化交流会、意見交換会等を通じて、相互の理解と友好を深め、ロシア人住民の北方領土問題に対する理解を促すとともに、日本に対する信頼感の醸成を図る。

- 2019. 11. 27  
～29 ロシアのモスクワにおいて、「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」に基づく日ロ政府間協議および民間交渉が開催され、2020年の北方四島周辺水域における日本漁船の操業条件について妥結した。
- 2019. 12. 19 ロシアにおいて、茂木敏充外務大臣はラブロフ外相と会談した。北方領土問題を含む平和条約交渉について、双方が受け入れ可能な解決策を見いだすべく協議項目を整理していくことで一致した。一方、茂木大臣は、北方領土周辺海域で拿捕された漁船の乗組員の速やかな帰港を求めた。
- 2019. 12. 24 12月17日に北方領土の歯舞群島周辺で安全操業中、ロシア国境警備局に拿捕された根室市の漁船5隻と乗組員計24人が解放され、国後島古釜布から根室に向けて出発した。

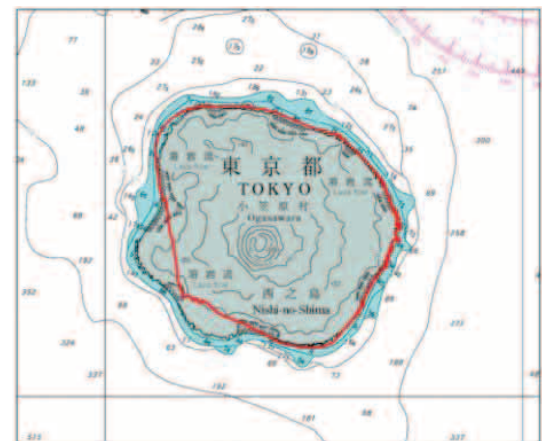


野付半島から望む国後島

#### 4 領海・排他的経済水域 (EEZ) ・大陸棚

注2  
国際水路機関 (IHO) と  
ユネスコ政府間海洋学委  
員会 (IOC) が共同で設  
置する「海底地形名小委  
員会」

- 2019. 1. 7 海上保安庁は、2018年10月に開催された世界の海底地形名を標準化するための国際会議<sup>(注2)</sup>において、日本から提案した海底地形名73件が承認されたと発表した。
- 2019. 1. 30 水産庁は、2018年の外国漁船取締実績について発表した。立入検査14件、拿捕6件、違法設置漁具 (かにかご、刺し網等) の押収26件であった。近年日本海の大和堆周辺以北の水域では、北朝鮮漁船等による違法操業が増加傾向にある。この周辺水域では、外国漁船に対して延べ5,315件 (前年5,191件) の退去警告の対応を行い、そのうち延べ2,058件に放水を行った。
- 2019. 3. 22 東シナ海において、中国が一方的に進めているガス田開発をめぐる、日中の中間線の中国側の海域で中国が行った複数の「移動式掘削船 (リグ)」による試掘などの活動に対し、菅義偉官房長官は、外交ルートを通じて抗議を行ったと述べた。
- 2019. 4. 23 航空自衛隊三沢基地所属の最新鋭ステルス戦闘機 F35A が青森県沖で墜落した事故で、(国研) 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が所有する海底広域研究船「かいめい」が、海中での捜索にあたった。かいめいは、海底資源の調査を行う船舶で、水深約3,000m で活動可能な無人探査機などを備えていることから、防衛省が支援を依頼した。
- 2019. 5. 31 国土地理院は、海上保安庁とともに、2017年4月以降の噴火活動により拡大した西之島の地形や同島周辺の水深の変化を反映するため、西之島の地形図と海図を改版し発行した。
- 2019. 6. 4 4月に墜落したF35A戦闘機について、岩屋毅防衛大臣が、現場付近の海底でエンジンや主翼の一部とみられる部品を発見し、引き揚げたことを明らかにした。
- 2019. 7. 2 海上保安庁は、日本の排他的経済水域 (EEZ) にある日本海の好漁場「大和堆」周辺で違法操業する北朝鮮漁船に対応している巡視船の動画を公表した。



改版された海図に描かれる西之島。赤線は2017年6月発行の海図の海岸線 (出典：海上保安庁)

#### 低潮高地

自然に形成された陸地であって、低潮時（干潮の時）には水に囲まれ水面上にあるが、高潮時には水中に没するもの

#### 特異行動

事前の同意を得ない調査活動または同意内容と異なる調査活動

2019. 7. 26 統合幕僚監部が、2019年度第1四半期の緊急発進実施状況について公表した。6月20日にロシア軍の爆撃機 Tu-95が南大東島（図中の①）と八丈島（図中の②）の領空を飛行したことを含む。

2019. 9. 24 海上保安庁は、オホーツク海の無人島「エサンベ鼻北小島」が消失したと発表した。干潮時に水面上にある「**低潮高地**」と定義できれば領海の基準となるため、海上保安庁は追加で調査する。同島が消失しても日本のEEZには影響がなく、領海もほぼ現状を維持できる見込み。

2019. 10. 7 水産庁の漁業取締船「おおくに」と、北朝鮮の漁船が、能登半島沖の大和堆で衝突した。漁船の乗組員およそ60人は全員救助され、別の北朝鮮の船に引き取られた。

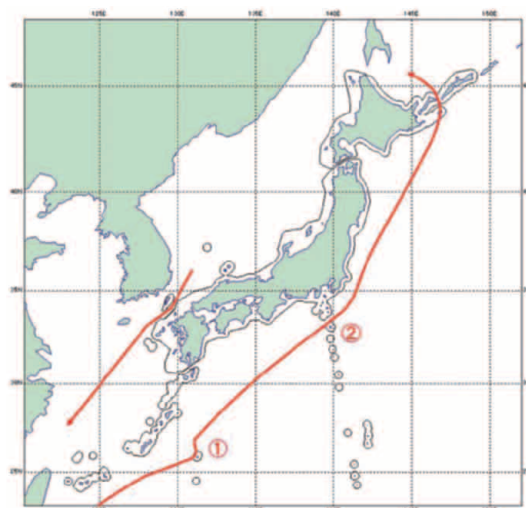
2019. 11. 12 世界の海底地形名を標準化する国際会議で、日本が提案した名称55件が承認された。日本が提案した海底地形名は生き物や人名、船名など多岐にわたり、新名称が与えられた海底地形は硫黄島周辺などに集中している。

2019. 12. 3 防衛省は、北朝鮮によるミサイル発射について公表した。2019年は13回の事案が確認された。

2019. 12. 5 海上保安庁は、西之島の噴火に関する航行警報を発出した。翌6日、羽田航空基地所属航空機により噴火を認め、東側火口から溶岩が西之島東岸に向かって流下していることを確認したと発表した。

2019. 12. 12 海上保安庁は、わが国周辺海域における海洋調査船の活動状況を公表した。2019年は、3月15～23日の「嘉庚」、6月16、19日の「海洋地質九号」、7月9日の「張騫」、7月25日の「業治錚」、12月11日の「科学」の5回、中国海洋調査船による**特異行動**が確認された。

2019. 12. 31 海上保安庁の巡視船は、日本海の好漁場として知られる大和堆周辺の海域で、違法にイカ釣り漁を行う北朝鮮漁船に対し、退去警告と放水を行っている。2019年は、北朝鮮漁船1,300隻余りに退去警告し、うち252隻に放水を行った。



緊急発進対象となったロシア機の飛行動向  
(出典：防衛省)



同意を得ない調査活動等を行った外国海洋調査船「嘉庚」  
(出典：海上保安庁)

### 3 沿岸域管理・防災

2019. 2. 7 国土交通省は、警察庁、消防庁、防衛省、内閣府や民間フェリー事業者と連携して首都直下地震を想定した広域応援部隊輸送の合同図上訓練を実施した。

2019. 2. 22 水産庁は、「平成30年度磯焼け対策全国協議会」を開催した。

2019. 5. 31 気象庁は、国や地方公共団体、企業等が、中央防災会議での「南海トラフ地震防災対策推



**世界津波の日**

2015年3月に津波に関する人々の意識を向上し、津波対策の強化を目的に、わが国をはじめ142か国が共に提案した「世界津波の日」を定める決議が第70回国連総会本会議でコンセンサスにより採択された。

- 2019. 6. 27

気象庁は、「進基本計画」に基づく防災対応をとりやすくするため、「南海トラフ地震臨時情報」「南海トラフ地震関連解説情報」の情報発表を開始した。
- 2019. 8. 7

環境省、海上保安庁など172機関(民間企業、市民団体、大学・研究機関、地方公共団体、国など)は、8月7日含む数日間を中心に「東京湾環境一斉調査」を実施した。
- 2019. 9. 9

台風15号が関東地方を通過した。強い雨風による家屋被害や倒木、沿岸部の高波による浸水などの被害をもたらした。
- 2019. 9. 10  
～11

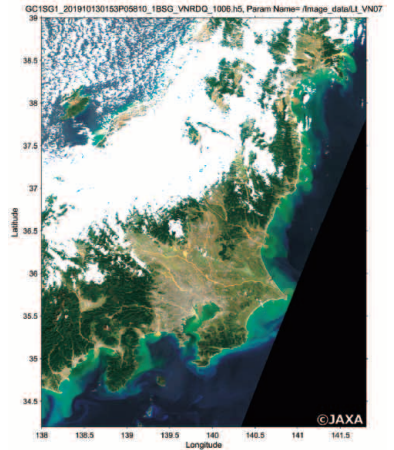
外務省は、北海道札幌市において「『世界津波の日』2019高校生サミット in 北海道」を開催した。日本を含む44か国の高校生が参加した。
- 2019. 10. 12

台風19号が上陸した。関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらした。
- 2019. 10. 28

(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の気候変動観測衛星「しきさい」は、台風19号がもたらした記録的大雨で、東北から東海地方の広い範囲で大量の土砂が海に流出した様子を捉え、河口付近から10～20km先まで海が土砂で濁っている様子を伝えた。
- 2019. 11. 2

気象庁は、薩摩硫黄島の硫黄岳で噴火が発生し、灰白色の噴煙が火口縁上約1,000m以上に上がったと発表した。
- 2019. 11. 9  
～12

仙台市において、「第2回世界防災フォーラム」が開催された。「海洋リスク低減による沿岸コミュニティのレジリエンス強化」と題したセッションなどが行われた。



「しきさい」が観測した土砂流出の様子  
(出典：JAXA)

## 2 海洋環境

### 1 生物多様性

- 2019. 1. 21

環境省は、中央環境審議会自然環境部会(第37回)を開催した。「生物多様性保全のための沖合域における海洋保護区の設定について」の審議が行われ、同日に環境大臣に対して答申された。
- 2019. 1. 24

環境省と笹川平和財団は、海洋生物多様性の保全や海洋保護区を含めた海洋の管理などについて理解を深めてもらうため、一般公開シンポジウム「沖合域を中心とした生物多様性と海洋保護区」を開催した。
- 2019. 1. 28  
～31

環境省と生物多様性条約事務局は、名古屋国際会議場で「生物多様性ポスト2020目標アジア太平洋地域ワークショップ」を共催した。

2019. 2. 18 環境省は、2018年度西之島総合学術調査事業「第4回西之島の価値と保全にかかる検討委員会」を開催した。これまでの調査結果を踏まえた西之島の科学的価値の中間とりまとめとともに、2019年度に予定している上陸調査計画を検討した。
2019. 3. 1 環境省は、国際サンゴ礁年2018オフィシャルサポーター最終報告会を開催した。
2019. 9. 11 環境省は、「中央環境審議会自然環境部会（第38回）」を開催した。自然環境保全基本方針の変更についての諮問などが行われた。
2019. 12. 16 環境省が、「第5回西之島の価値と保全にかかる検討委員会」を開催した。9月に実施した上陸調査結果を踏まえた西之島の科学的価値の最終とりまとめを行い、必要な保護措置の基本的考え方について、科学的な見地から検討した。



噴煙を上げる西之島（出典：海上保安庁）

## 2 気候変動

2019. 1. 16 環境省は、「中央環境審議会地球環境部会（第140回）」を開催し、気候変動影響評価等小委員会の設置要綱の一部改正などについて審議した。3月1日に第141回、4月23日に第142回、7月17日に第143回が開催された。
2019. 6. 11 政府は、パリ協定に基づく温室効果ガスの低排出型の発展のための長期的な戦略として、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定した。
2019. 6. 11 国土交通省は、有識者および関係省庁で構成する「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を立ち上げた。
2019. 10. 2 国土交通省と農林水産省は、「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会」を設置した。第1回が開かれ、気候変動による海面上昇や海岸災害の激甚化への対応策について議論した。第2回は12月9日に開催された。
2019. 10. 15 笹川平和財団海洋政策研究所は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が9月25日に公表した『海洋・雪氷圏特別報告書』等に示された「海洋と気候変動」に関する重要なメッセージを受けた提言を発表した。
2019. 11. 18～19 環境省は、環境配慮型 CCS 実証事業に関する国際アドバイザーボード会合を開催した。
2019. 11. 25 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、北海道苫小牧市における CO<sub>2</sub> の分離・回収・貯留（CCS）実証試験で、目標値である CO<sub>2</sub> の累計圧入量30万トンを超え、11月22日に達成した。今後は、貯留地点周辺地域における微小振動観測や海洋環境調査、圧入した CO<sub>2</sub> の挙動（移動、広がり）などのモニタリングなどを引き続き実施していくと発表した。




提言を発表した10月15日に開催された、笹川平和財団海洋政策研究所と環境省の共催シンポジウムの様子

CCS  
火力発電所等から排ガス中の二酸化炭素（Carbon dioxide）を分離・回収（Capture）し、地下へ貯留（Storage）する技術

### 3 水質・漂着物

2019. 1. 24 九州大学や東京海洋大学などの研究チームは、いまのままプラスチックごみの海洋流出が増え続ければ、太平洋上を漂う微細なマイクロプラスチック（MP）の濃度が約10年後には現在の2倍、約40年後には4倍以上にも達し、海の生物に悪影響を及ぼす恐れがあるとの予測結果をまとめ、英科学誌『ネイチャー・コミュニケーションズ』で発表した。海洋のMP浮遊量を予測した結果は世界初である。
2019. 2. 18 環境省と日本財団は、海洋ごみ対策に向けた共同事業として、「海ごみゼロウィーク」、「海ごみゼロアワード」、「海ごみゼロ国際シンポジウム」を実施すると発表した。
2019. 2. 20 海上保安庁は、2018年の海洋汚染の現状について発表した。海洋汚染が414件、うち油による汚染は283件であった。
2019. 2. 22 中央環境審議会の小委員会で、ペットボトルなど使い捨てプラスチックの排出量を2030年までに25%削減する環境省の「プラスチック資源循環戦略案」を決定した。
2019. 3. 18 (公財)日本セーリング連盟は、俳優で歌手の加山雄三氏が委員長を務める「海 その愛 基金 海洋環境クリーンプロジェクト推進委員会」の第1回会合を開催した。
2019. 3. 26 中央環境審議会循環型社会部会において、プラスチック資源循環戦略のあり方についての答申がとりまとめられ、中央環境審議会循環型社会部会長から環境大臣に手交された。
2019. 4. 16 プラスチックごみの削減が世界的な課題となるなか、日本経済団体連合会が初めて業種ごとの削減目標をまとめた。削減目標では、合わせて20の業種を対象としている。
2019. 4. 18 水産庁は、「漁業におけるプラスチック資源循環問題に関する今後の取組」を公表し、海洋への流出防止や漁業者による回収などの内容が具体的に記載されている。
2019. 5. 15 東京大学は、日本財団からの助成を受けて、プラスチックごみの海洋汚染について調査、分析するプロジェクトを共同で立ち上げた。
2019. 5. 22 日本コカ・コーラ（株）と日本財団は、海洋汚染の原因となっているプラスチックごみの流出経路を共同で調査すると発表した。
2019. 5. 30 環境省と日本財団は、海洋ごみ対策を目的とした全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」（5月30日～6月8日）をスタートした。江の島に渡る弁天橋下の広場において、キックオフイベントを開催した。
2019. 5. 31 中央環境審議会の小委員会で審議を受けて、政府として「プラスチック資源循環戦略」が策定された。
2019. 6. 5 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、「世界環境デー」に、「世界環境デー 第3回東京2020スポ GOMI 大会」を開催した。セーリング会場となる江の島（神奈川県）およびサーフィン会場となる釣ヶ崎海岸（千葉県）の2か所で同時に行われた。
2019. 6. 8 日本財団とコスプレ海ごみゼロ実行委員会が、増加し続ける海洋ごみ対策を目的とした日本財団「CHANGE FOR THE BLUE」の一環として「コスプレ de 海ごみゼロ大作戦！ in 東京タワー」を開催した。
2019. 6. 17 環境省と日本財団は、海洋ごみ対策に向けた共同事業の取組みとして、海ごみゼロ国際シンポジウムを開催し、「海ごみゼロアワード」の受賞者を公表した。海洋ごみ対策に関し

	て全国から優れた取組みを募集し、選定した。	
2019. 7. 1	海上保安庁が、「放射能調査報告書(2018年調査結果)」を公表した。	
2019. 7. 2	日本財団は、(一社)日本先端科学技術教育人材研究開発機構(JASTO)および(株)リバネスとともに、海洋ごみ削減実現を目指す「プロジェクト・イッカク」を立ち上げ、参加事業者を募集すると発表した(11月29日に採択チームを決定し、3つのチームが実証を開始)。	
2019. 7. 22	経済産業省は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、イノベーションを通じた取組みとして、海洋生分解性プラスチックの開発・導入普及を図るため、「海洋生分解性プラスチックの標準化に係る検討委員会」を設立した。	「コスプレ de 海ごみゼロ大作戦!」の一場面
2019. 7. 26	水産庁は、漁業系廃棄物処理の指針を見直し、海洋プラスチックごみ対策を目的に「漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会」を立ち上げ、第1回会議を開催した。	
2019. 7. 30	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)は、パラオ共和国独立25周年および日本パラオ外交関係樹立25周年を記念して開催される「日本—パラオ親善ヨットレース」において、海洋プラスチック汚染に関わる科学的調査を実施すると発表した。12月に横浜ベイブリッジをスタートする <sup>(注3)</sup> 。	
2019. 10. 8 ~11	環境省は、経済産業省、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)とともに、G20資源効率性対話・G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合および関連イベントを開催した。	
2019. 12. 23	福島第一原子力発電所にたまり続けるトリチウムなどを含む水の処分方法について、経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会(第16回)」が開かれた。政府は同小委員会のとりまとめを受けて関係者から意見を聴き、最終的に処分方法を決める。	
2019. 12. 27	経済産業省は、プラスチック製買物袋の有料化に向け、容器包装リサイクル法の関係省令を改正するとともに、制度の円滑な実施に向けたガイドラインを公表した。	

注3  
コラム06参照

容器包装リサイクル法  
容器包装に係る分別収集  
及び再商品化の促進等に関  
する法律

## 4 SDGs

2019. 2. 25	環境省は、「持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング第8回会合」を開催した。世界全体で関心が高まっている循環経済・海洋プラスチックごみ問題に焦点をあて、産業界、自治体、NPO等による取組みを紹介した。第9回が3月25日に、第10回が11月11日に開催された。
2019. 3. 6	日本学術会議は、G20各国の科学アカデミー代表を集め、議長アカデミーとしてサイエンス20(S20)を開催した。共同声明「海洋生態系への脅威と海洋環境の保全—特に気候変動及び海洋プラスチックごみについて—(仮題)」をとりまとめ、共同声明は、採択後、安倍晋三内閣総理大臣に手交された。



2019. 6. 21 安倍総理大臣は、菅義偉官房長官、河野太郎外務大臣および他の国務大臣等の出席の下、総理大臣官邸において「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合（第7回）」を開催し、「拡大版SDGsアクションプラン2019」を決定した。

2019. 8. 7 環境省は、海外環境協力センター、国連大学サステナビリティ高等研究所とともに、国連大学において、「G20サミットおよび持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合に関する報告公開セミナー」を開催した。

2019. 11. 6 日本学術会議海洋生物学分科会と笹川平和財団海洋政策研究所は、公開シンポジウム「国連の持続可能な海洋科学の10年—One Oceanの行動に向けて」を開催した。



持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合の様子  
（出典：外務省）

## 5 政 策

2019. 4. 14 北京において、「第5回日中ハイレベル経済対話」が開催された。二国間・多国間の協力や課題につき関係閣僚間で幅広い議論を行い、原田義昭環境大臣が、海洋プラスチックごみを含む地球規模課題への対応等について発言を行った。

2019. 10. 3 環境省は、フランス環境連帯移行省と、東京で第3回年次会合を共催した。気候変動対策、生物多様性、海洋プラスチックごみ等について、両国の政策や課題、二国間連携の進捗状況について意見交換を行い、今後のさらなる連携協力について合意した。

2019. 11. 24 日中韓3か国の環境大臣会合が、北九州市で行われた。深刻化する海洋プラスチックごみ対策強化などを盛り込んだ共同声明を採択した。気候変動や生物多様性、海洋・水資源管理など、2020年以降の5年間で3か国が優先的に取り組む8分野を選定し、計画の詳細は2020年に韓国で開催する次の3か国会合で決める。

2019. 11. 25 環境省は、中華人民共和国生態環境部と、「第3回日中環境ハイレベル円卓対話」を共催した。小泉進次郎環境大臣、李幹傑生態環境部長から今後の日中の環境協力について確認がされ、両国の海洋プラスチックごみおよび技術交流に関する研究及び相互理解について意見交換を行った。

## 3 水産資源

### 1 資源管理

2019. 3. 7 水産庁が、「水産政策審議会第93回資源管理分科会」を開催した。スルメイカの2018年度資源評価結果などが報告された。2019年は計6回開催。

2019. 3. 15 水産庁と（国研）水産研究・教育機構は、「さけ・ますふ化放流事業のあり方に関する関係者による検討会」を発足させた。約1年かけて、今後の方向性などをとりまとめる。

#### CALDAP

産地市場がもつ漁船や漁獲海域、魚種、漁法、漁獲量などの生産情報を輸出業者など流通業者の必要に応じてさまざまな形で提供できるシステム

#### トレーサビリティ

生産から消費までのすべての経歴などを追跡・特定できること

2019. 4. 18 ~ 19 日本、韓国、台湾の参加のもと、東京都内で「ウナギの国際的資源保護・管理にかかる第12回非公式協議」が開催された。来漁期（2019年11月～2020年10月）の池入れ上限等について議論が行われた。
2019. 6. 12 水産庁は、新たな資源管理の実施に向け、優先的に検討を開始するマサバ太平洋系群等4魚種7系群について、(国研)水産研究・教育機構において、資源管理目標案と漁獲シナリオ案等がとりまとめられたと発表した。
2019. 7. 16 水産物トレーサビリティ協議会が、宮城・気仙沼と岩手・大船渡で、漁獲・陸揚げデータ提供システム(CALDAP)を使った水産物トレーサビリティの実証試験を開始した。CALDAPは、米国や欧州連合(EU)などへの輸出に必要な漁獲情報を輸出業者などが容易に共有・取得できる仕組みで、2019年度は対象魚種をカツオに絞り、汎用性や使い勝手などを検証する。
2019. 9. 25 水産庁は、「漁獲証明制度に関する検討会(第1回)」を開催した。違法・無報告・無規制(IUU)漁業の懸念がある輸入水産物について、トレーサビリティの出発点である漁獲証明制度の創設に向けて論点整理が行われた。第2回は10月16日、第3回は10月30日、第4回は12月26日に開催された。
2019. 11. 15 水産庁は、2019年度のが国周辺水域の主要な水産資源について評価結果を公表した。
2019. 12. 4 水産庁は、「水産政策審議会第98回資源管理分科会」を開き、2020年漁期のサンマ、マイワシ、マアジの漁獲可能量(TAC)案を承認した。
2019. 12. 20 (一社)漁業情報サービスセンターが、2019年のが国周辺の漁海況の経緯と特徴について公表した。サンマが棒受網による操業が本格化した1950年以降で最低の水揚量を記録したことなどが報告された。

## 2 政 策

2019. 2. 18 ~ 3. 7 水産庁は、漁業関係者、水産加工業関係者および地方公共団体等を対象に、「漁業及び水産加工業における新たな在留資格「特定技能」による外国人材受入れに関するブロック説明会」を全国7会場で開催した。
2019. 3. 18 水産庁が、都内で開かれた政府の未来投資会議(議長・安倍晋三内閣総理大臣)の構造改革徹底推進「地域経済・インフラ(農林水産業)」の第13回会合で、スマート水産業の推進に向けたロードマップを明らかにした。2020年度までに、漁業・養殖現場の生産活動のデジタル化や、データを共有するプラットフォーム(基盤)を構築する。
2019. 3. 18 ~ 22 ロシアのモスクワにおいて、「日ロ漁業合同委員会第35回会議」が開催された。2019年の日本200カイリ水域におけるわが国漁船によるロシア系さけ・ますの操業条件等について妥結した。
2019. 3. 27 2019年4月1日から「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、漁業分野における特定技能の在留資格に係る制度の適正な運用を図るため、漁業特定技能協議会を組織することとし、水産庁が第1回の会合を開催した。
2019. 4. 12 韓国による日本産水産物等の輸入規制に関する世界貿易機関(WTO)上級委員会の報告書が公表された。上級委員会は、韓国の輸入規制措置が、WTO協定に照らし、日本産水産物等を恣意的または不当に差別していること、必要以上に貿易制限的なものであることを認定したパネル報告書(第一審)の判断には瑕疵があるとして取り消した(注4)。

#### 注4

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kakou/190412.html>

**海技士**

大型船舶（20トン以上の船舶）に船舶職員（船長、航海士、機関長、機関士等）として乗り組むための国家資格

2019. 4. 18 自民党の行政改革推進本部は、規制改革検討チームで検討してきた漁業改革の提言（原案）をまとめた。新たな資源管理システムの構築として水産資源管理を行う行政庁から独立した公的な科学調査・評価機関の創設を提言している。
2019. 5. 29 水産庁は、第1回「水産業の明日を拓くスマート水産業研究会」を開催した。
2019. 5. 30 国土交通省は、漁船員の高齢化・減少に伴う**海技士**不足が深刻化していることを踏まえ、早期に海技士免許の取得が可能となる新たな養成コースを設置できるようにした。
2019. 6. 7 水産庁は、第2回「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」推進会議を開催した。
2019. 6. 21 「規制改革実施計画」が閣議決定された。水産業の成長産業化に向けて、改正漁業法の運用や海技士の基準見直しなどについて記載されている。
2019. 7. 22 水産庁は、6月に農林水産物・食品の輸出拡大のために窓口を農林水産省に一元化して進めることを閣議決定したことを受け、水産庁長官をトップとする輸出チームを発足させた。翌23日には農林水産省、水産庁、厚生労働省が輸出促進のための職員増員を発表した。
2019. 11. 8 水産庁は、「漁業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う農林水産省関係省令の整備に関する省令案」についてのパブリックコメントを開始した。
2019. 12. 10 政府の農林水産業・地域の活力創造本部（本部長・安倍総理大臣）が、農林水産業・地域の活力創造プランを改訂した。水産関係では情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などを活用した新技術導入を加速させるための「水産新技術の現場実装推進プログラム」などが追加された。
2019. 12. 12 日本発の水産エコラベルである「MEL（マリン・エコラベル・ジャパン）V2」が、国際的に水産エコラベルの承認を行う GSSI からアジアのスキームとして初めて承認を受けた。

**3** クジラ

2019. 4. 4 水産庁は、「新北西太平洋鯨類科学調査計画（NEWREP-NP）」に基づき、4月4日から5月下旬まで宮城県から北海道にかけての太平洋側沿岸域で鯨類科学調査が実施され、捕獲対象種および目標捕獲頭数はミンククジラ80頭であると発表した。
2019. 5. 27 水産庁は、NEWREP-NPに基づき、太平洋側沿岸域で実施していた調査が、5月25日に終了し、ミンククジラ47頭（目標捕獲頭数80頭）を捕獲したと発表した。
2019. 7. 1 わが国は、商業捕鯨を再開した。商業捕鯨の対象海域は、わが国の領海および排他的経済水域（EEZ）に限定し、南極海・南半球では調査を含め捕獲は行わない。脱退した国際捕鯨委員会（IWC）が開発・採択した科学的算出方法によって得られた捕獲可能量から鯨捕獲枠（ミンククジラ52頭、ニタリクジラ150頭、イワシクジラ25頭）を設定した。
2019. 7. 6 IWC との共同の「北太平洋鯨類目視調査」が、北太平洋海域で始まった。IWC の太平洋鯨類生態系調査プログラム（POWER）に基づき、2010年から共同で実施している調査で、IWC 脱退後も、鯨類資源調査を継続していくこと<sup>(注5)</sup>を表明しており、同調査もこれまでどおり継続実施する。
2019. 8. 30 北海道の沿岸に生息し、これまでは「ツチクジラ」とされてきたクジラが新種であることがわかり、国立科学博物館などの研究グループが「クロツチクジラ」と名付けた。
2019. 12. 5 改正**鯨類調査実施法**が議員立法で成立した。鯨類科学調査・捕鯨業への公的支援を当面、

**注5**

コラム11参照

**鯨類調査実施法**

商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律

継続していくことが柱となっている。

2019. 12. 20 水産庁は、2020年の大型鯨類の捕獲枠を2019年と同数の295頭に設定した。

## 4 マ グ ロ

2019. 1. 5 豊洲市場で、2018年10月の開場後初めての年明けを迎えて「初競り」が行われた。最高値は、青森県の大間港で水揚げされたクロマグロで、記録の残る1999年以降で最も高い3億3,000万円余りで競り落とされた。

2019. 3. 29 水産庁は、2018年における国内のクロマグロ養殖業者の養殖実績をとりまとめて発表した。

2019. 5. 31 水産庁は、太平洋クロマグロの2018年生まれ加入量水準について「これまでの調査期間（2011～17年）の平均を上回る水準である可能性が高い」と発表した。

2019. 7. 23 近畿大学は、東京・中央区の同大学東京センターで、**エクストルーダーペレット**（EP）型の配合飼料のみで養殖した「近大マグロ」を8月から出荷すると発表した。完全養殖マグロの研究と同時に並行で進められた飼料研究は、生残率でも成長比較でも生餌と大きな差がない配合飼料の開発に成功した。

2019. 10. 3 水産庁は、「水産政策審議会資源管理分科会第6回くろまぐろ部会」を開催した。太平洋クロマグロの漁獲可能量の2020年漁期（第6管理期間）の配分方法について議論した。10月24日に開催された第7回では、2020年漁期（第6管理期間）の配分案をまとめ、「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について」の一部改正案が審議された。

**エクストルーダーペレット**  
原料の消化吸収性を高めるため、高温・高圧で加工された配合飼料

## 5 研究・技術開発

2019. 2. 15 水産庁は、全国的に需要に見合った養殖生産を促していくため、養殖の業界関係者、消費者の代表、学識経験者等から構成される「養殖魚需給検討会」の意見を聴いて、養殖生産数量ガイドライン（平成31年漁期）を策定した。

2019. 4. 3 日立造船（株）、日本水産（株）、弓ヶ浜水産（株）の3社は、国内初となる大規模なマサバ循環式陸上養殖の共同開発に着手することに合意した。**地下海水**の利用と循環水処理システムにより、寄生虫や魚病などのリスクを低減し、自然環境に左右されないマサバの安定供給が可能となる。

2019. 4. 12 近畿大学水産養殖種苗センターは、水産飼料や養殖魚の生産・販売をグローバル展開するインドネシアの水産会社「PT SURI TANI PEMUKA」と、ウナギ養殖技術の確立を目指す国際交流協定（MOU）を締結した。

2019. 9. 10 三重県は、英虞湾等において発生しているアコヤガイの**外套膜萎縮症**および**へい死**の発生状況について、三重県真珠養殖連絡協議会と三重県水産研究所が実施した調査の結果を取りまとめた。アコヤガイの大量死は三重県のほか愛媛県、長崎県でも発生。

2019. 12. 25 （国研）水産研究・教育機構は、水産

**地下海水**  
地下から汲み上げた海水に近似する塩分を含む地下水

**外套膜萎縮症**  
外套膜（貝などの軟体動物のもつ特別な表皮）が貝殻から剥がれて貝殻の中心に向かって縮む症状。

**へい死**  
動物の突然死



SH^U^N projectのウェブサイト  
（出典：（国研）水産研究・教育機構）



物評価リスト「SH“U”N project（サステナブルでヘルシーなうまい日本の魚プロジェクト）」に追加する7魚種について、評価結果（案）のパブリックコメントを開始した。

## 4 資源・エネルギー

### 1 海洋エネルギー・風力

2019. 1. 8 五洋建設（株）が、自己昇降式作業台（SEP）型の多目的起重機船「CP-8001」を完成させた。
2019. 1. 11 東京電力ホールディングス（株）は、「銚子沖洋上風力発電所」の商用化に踏み切り、一般の利用者への電力供給を開始した。出力は2,400kW、1,900世帯分の電力を供給可能。
2019. 3. 18 （国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が、洋上風力発電の導入促進を図るため、着床式洋上風力発電に関する国内外の新たな知見をまとめた『着床式洋上風力発電導入ガイドブック（最終版）』と、国内における洋上風力発電の環境影響評価事例をとりまとめた『着床式洋上風力発電の環境影響評価手法に関する基礎資料（最終版）』を公開した。
2019. 3. 29 国土交通省は、港湾における洋上風力発電施設検討委員会の審議を受けて、洋上風力発電設備の維持管理に関する統一解説を公表した。
2019. 4. 19 JXTG エネルギー（株）は、台湾の洋上風力発電事業に参入した。洋上風力発電施設の建設・運営を行う允能ウインドパワー社の権益6.75%を取得し、台湾西海岸沖合で出力64万kWの洋上風力発電事業に参画する。
2019. 5. 21 NEDO は、北九州市沖約15km、水深約50mの海域に設置した日本初のバージ型浮体式洋上風力発電システムの実証運転を開始した。
2019. 6. 5 経済産業省と国土交通省は、洋上風力発電の円滑な導入の促進に向け、再エネ海域利用法、電気事業法および港湾法に基づく審査手続きの合理化や事業者の負担軽減のため、「洋上風力発電施設検討委員会」を設置し、洋上風力発電設備に関する基準類の検討を開始した。
2019. 6. 11 国土交通省は、『海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン』と『一般海域における占用公募制度の運用指針』を公表した。
2019. 7. 25 （株）IHI は、NEDO と同社で開発を進めている水中浮遊式海流発電システムの100kW級実証機「かいりゅう」が、1年以上の長期実証試験の実施に向け、8月初旬にIHI 横浜事業所から鹿児島県十島村口之島沖の実証海域に向け出港すること、および今後の実証試験で



銚子沖洋上風力発電所（出典：NEDO）



改良を施した100kW級実証機「かいりゅう」

（出典：（株）IHI）

注6  
秋田県の能代市から男鹿市の沖合と秋田県の由利本荘市沖、千葉県銚子市沖、長崎県の五島市沖の4か所。

は、8月中旬に口之島沖での設置工事を開始し、試運転などを行ったうえで、秋からの運転開始を目指すことを発表した。

2019. 7. 30 資源エネルギー庁と国土交通省港湾局は、再エネ海域利用法における今後の促進区域の指定に向けて、すでに一定の準備段階に進んでいる区域として11区域を整理した。このうち4区域(注6)については、有望な区域として、協議会の組織や国による風況・地質調査の準備をただちに開始する。

2019. 10. 18 政府は、海洋再生エネルギー発電施設等拠点港湾（基地港湾）を設置する港湾法の一部改正案を閣議決定した（11月29日の参院本会議で可決し成立）。

2019. 12. 27 資源エネルギー庁と国土交通省港湾局は、五島市沖の2,700ヘクタール余りの海域を、再エネ海域利用法に基づく促進区域に初めて指定した。

## 2 海底資源

2019. 4. 1 日本郵船（株）と（株）日立製作所、ペトロレウム・ジオ・サービス（PGS）社が合併で設立した（株）オーシャン・ジオフロンティアは、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と新型三次元物理探査船の業務委託契約を締結した。

2019. 5. 10 日本財団は、2018年5月1日に、石油メジャー等が集まるコンソーシアム「DeepStar」との間で、連携 R&D プログラムにかかる覚書（MOU）を締結した。その後、日本企業からの案件応募、DeepStar や石油メジャー等との検討を経た結果、10件の海洋石油・ガス技術開発プロジェクトを採択し、5月10日に米国ヒューストンにおいて発表した。

2019. 8. 2 資源エネルギー庁は、4月13日から実施してきた北海道日高地域沖合における石油・天然ガスの存在の確認を目的とした掘削調査を8月2日に終了した。今回の掘削調査により、各種地質データを取得するとともに、天然ガスが存在する徴候が認められた地層に対し産出テストを行い、一定量の天然ガスの産出を確認した。

2019. 10. 4 日本財団は、海洋石油・ガス市場への日本企業の参入を促進すべく、海洋開発国際セミナーを開催した。日本財団が進める「日本ーアメリカ連携 R&D プログラム（第2弾）」の新規案件形成につなげることを目的に、米国の海洋石油・ガス開発の最新事情、石油会社が抱える技術的課題、日本への期待等について米国から専門家を招聘し、講演を行った。

2019. 12. 3 MH21-S 研究開発コンソーシアム（MH21-S）が、「砂層型メタンハイドレートフォーラム 2019」を東京都内で開催した。「次フェーズの海洋産出試験に向けて」と題する講演などが行われた。

## 5 海上交通

### 1 海事・船員・物流

2019. 1. 9 国土交通省は、外国人船員が外航日本籍船に乗り組むために必要な大臣承認制度において、これまで対象外だった船長・機関長の承認についても、新たに対象に追加した。

2019. 1. 18 「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律の一部の施行期日を定める政令」「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行令」「領事官の行う船舶法等の事務に係る処

**燃料サーチャージ**  
燃料の価格の変動に応じて調整・加算される割増料金

**IOPCF**  
International Oil Pollution Compensation Fund

**MARPOL 条約**  
1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書

**東京 MOU**  
アジア・太平洋地域における PSC 協力体制

- 分又はその不作為についての審査請求に関する政令の一部を改正する政令」が閣議決定された。
2019. 2. 7 国土交通省は、「船員養成の改革に関する検討会」の第1次中間とりまとめを公表した。
2019. 2. 28 国土交通省は、船員災害の減少を目的とした2019年度「船員災害防止実施計画」を策定した。労働時間の削減、労働負荷の軽減やパワーハラスメントの防止、メンタルヘルス対策などが盛り込まれた。
2019. 3. 8 国土交通省は、「交通政策審議会第36回海事分科会」を開催した。海上運送法に基づく「日本船舶及び船員の確保計画」の実施状況や内航海運業のあり方や海事イノベーションの方向性等について議論した。
2019. 3. 8 船舶から流出等した燃料油による汚染損害および座礁船舶等の難破物の除去等の費用に係る損害について、被害者保護の充実を図るための措置を講ずる「船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案」が閣議決定された（同法案は5月31日に公布）。
2019. 4. 3 国土交通省は、2020年より開始される硫黄分濃度規制（SOx規制）強化に適合する船用燃料油を使用する際に必要となる対策や留意すべき事項について、専門家からなる検討会を設置し、技術的知見や各種調査結果を手引書にとりまとめて発表した。
2019. 4. 4 国土交通省は、燃料油の価格高騰に対して、**燃料サーチャージ**の意義・具体的な算出方法・具体例などを内容とするガイドラインを海運事業向けとして初めて作成した。
2019. 4. 11 国土交通省は、英国のロンドンで2019年4月1～2日に開催された「国際油濁補償基金（IOPCF）」第23回臨時総会において、基金の運営全般を監査する監査委員会の新議長に、日本人として初めて春成誠氏（（一財）運輸総合研究所理事長）が任命されたと発表した。
2019. 4. 18 日本財団は、東京都内で「無人運航船セミナー」を開催した。
2019. 4. 23 **MARPOL 条約**附属書の改正に伴い、船舶からのふん尿等の排出の規制および船舶に利用する燃料油中の硫黄分濃度の基準を強化するため、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定された。
2019. 4. 23 アジア・太平洋地域のポートステートコントロール（PSC、寄港国検査）当局で構成する**東京 MOU**が、2018年に同地域で行われたPSCの年次報告書を公表した。
2019. 5. 24 国土交通省は、ロシア連邦運輸省、ロシア鉄道（株）、日本トランスシベリヤ複合輸送業者協会との間で、日露欧間の鉄道コンテナ輸送に係る協力覚書を締結した。
2019. 6. 11 国土交通省は、造船・船用工業がわが国に欠かせない産業として、地域貢献を含む経済成長等に貢献し続けるための方策等を総合的に検討することを目的とした「海事産業将来像検討会」を海事局に設置し、その第1回を開催した。
2019. 6. 24 総務省、経済産業省、国土交通省は、（株）シップデータセンター（ShipDC）のデータ共有事業について、「公的データ提供要請制度」の活用に必要な認定を初めて行った。
2019. 7. 8 国土交通省は、2020年より開始されるSOx規制強化に先立ち、規制適合油を用いて実際に船舶を運航するトライアル事業を実施している。第一弾として実船トライアル運航を実施した内航船4隻について、船上での規制適合油への円滑な切替え作業を行い、問題なく正常な運航を行えたことを確認した。
2019. 8. 29 国土交通省は、富山県の伏木富山港でシベリア鉄道貨物輸送パイロット事業（実証実験）

の出発式を開催した。

2019. 9. 10 国土交通省は、実船トライアル運航の結果を受けて、規制適合油の使用に関する手引書を改訂した。

2019. 9. 18 日本郵船（株）は、邦船社で初めてカーボンオフセットを実施すると発表した。西インドの風力発電プロジェクトで創出されたクレジットを調達し、5,000トンのCO<sub>2</sub>排出をオフセットする。

2019. 9. 30 国土交通省海事局は、「船員の健康確保に関する検討会」の初会合を開いた。2020年夏ごろのとりまとめに向け、内航船員の健康確保対策に関する具体的な制度設計について議論を進める。

2019. 9. 30 日本郵船（株）は、「有人自律運航船」実現に向けた安全運航・労働負荷削減のための自動運航技術の実証実験に成功したと発表した。



実証実験で運航された「IRIS LEADER」(出典：日本郵船(株))

2019. 10. 1 日本財団は、世界に先駆けて内航船の無人運航の実証試験を成功させることで、わが国の物流および経済・社会基盤の変革を促進するべく、無人運航船の実証実験にかかる技術開発助成プログラムの募集を開始した。

2019. 10. 15 国土交通省海事局は、「第2回海事産業将来像検討会」を開催した。海事産業をとりまく環境変化を捉えた今後の政策等について議論が行われた。

2019. 12. 23 (株) 商船三井は、保有・管理する世界最大級のLNG燃料供給船の建造資金について、調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定する「グリーンローン」としてBNPパリバ銀行などから借入を行うことを発表した。

## 2 造船

2019. 1. 23 (公財) 交通エコロジー・モビリティ財団は、横浜港大さん橋国際客船ターミナルに停泊していた(株)太平洋フェリーの新造船「きたかみ」の船内で、「日本財団助成事業 海上交通バリアフリー施設整備助成」の助成対象船200隻目を記念した式典を開催した。



助成対象船200隻目達成記念式典の様子  
(出典：(公財) エコロジー・モビリティ財団)

2019. 2. 18 リチウムイオン電池を搭載したハイブリッドシステムで航行する国内初の内航貨物船「うたしま」(499トン)が、2月下旬に就航することが発表された。NSユナイテッド内航海運(株)が運航する。



ハイブリッドシステムで航行する「うたしま」  
(出典：NSユナイテッド内航海運(株))

2019. 3. 4 国土交通省海事局と(一財)日本海事協会(NK)は、東京都内で造船・船用工業分野への「特定技能外国人受入



**Panama Green Shipping Award**

パナマで隔年で開催される国際海事展で行われる海事関係で功績のあった団体、個人への表彰

- れに向けた説明会」を開いた。
- 2019. 3. 6 日本財団は、2019年度から、造船関係事業版グリーンローンを開始することを公表した。
- 2019. 3. 29 NKが、『燃料電池搭載船ガイドライン』を発行した。燃料電池に関する一般的な情報、従来のガス燃料と水素の比較、国際海事機関（IMO）で検討中の安全要件、燃料電池搭載船の設計要件などで構成された。
- 2019. 4. 15 川崎汽船（株）は、「Panama Green Shipping Award 2019」を受賞したと発表した。
- 2019. 5. 8 商船三井グループのMOLエンジニアリング（株）と精米機大手の（株）サタケは、バラスト水中の生物検査に必要なサンプル水の濃縮作業を省力化できる新装置「BALLAST CATCH（バラストキャッチ）」を開発した。
- 2019. 6. 11 （一財）日本船舶技術研究協会は、船舶の安全運航につながる周囲状況の認識機能の構築・精度向上のため、同協会をプラットフォームとして邦船社・船用機器メーカーなどの関係者が連携・共同検討をする「海の画像認識システム構築研究委員会」を発足すると発表した。船舶の周囲状況の認識に有力なAI（人工知能）技術の活用基盤となる「海」における画像ビッグデータ（AI技術を活用するための教師データを含む）の収集・整備を行う。
- 2019. 7. 19 （公社）日本船舶海洋工学会は、東京で「第3回ふね遺産認定式」を開催した。
- 2019. 7. 24 （株）商船三井が運航する次世代型自動車運搬船「FLEXIEシリーズ」の1番船「BELUGA ACE」が、「シップ・オブ・ザ・イヤー2018 大賞」を受賞した。
- 2019. 7. 31 新たな在留資格「特定技能制度」に基づき、造船・船用工業分野で技能実習を修了したフィリピン人3人の「特定技能1号」への在留資格変更が認められた。造船・船用工業分野では初めての特定技能外国人となった。
- 2019. 8. 6 （株）商船三井と旭タンカー（株）、（株）エクセノヤマミズ、三菱商事（株）は、電気推進（EV）船の開発、および普及促進を通じてEV船を中心とした新しい海運インフラサービスの構築に向けた戦略的提携に合意し、新会社「株式会社e5（イーファイブ）ラボ」を設立したと発表した。
- 2019. 9. 8 東日本大震災で被災した漁船建造を担う造船4社が立ち上げた「みらい造船」が、国土交通省や日本財団などの支援を得て整備した新工場の完成記念式典を開催した。
- 2019. 10. 2 （株）大島造船所が設計、建造を行った日本初の完全バッテリー駆動船「EV e-Oshima」が、（公財）日本デザイン振興会主催のグッドデザイン賞2019を受賞した。
- 2019. 10. 3 NKが、『風力を利用した船舶補助推



シップ・オブ・ザ・イヤー2018 大賞「BELUGA ACE」  
（出典：商船三井（株））

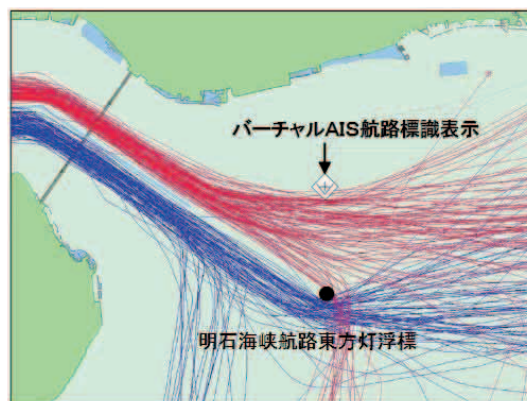


完全バッテリー駆動船「EV e-Oshima」  
（出典：（株）大島造船所）

- 2019. 11. 20 国土交通省は、国内初となる「LNG 燃料フェリー」2隻を（株）商船三井が建造すると発表した。（株）フェリーさんふらわあが借り受け、2022年末から2023年前半にかけて順次就航する。
- 2019. 11. 29 国内造船首位の今治造船（株）と2位のジャパンマリユニテッド（株）は、資本業務提携の基本合意書を締結した。今治造船がジャパンマリユニテッドの増資を引き受け最大30%出資する方向で調整する。これにより建造能力で世界3位の造船グループが誕生する。
- 2019. 12. 11 川崎重工業（株）は、世界初となる液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」の進水式を同社神戸工場で実施した。日豪間で言う水素サプライチェーン構築実証のパイロット船として、2020年度から各種試験を開始する。

### 3 航行安全

- 2019. 1. 31 海上保安庁は、2018年9月に発生した台風21号の影響で関西国際空港の連絡橋にタンカーが衝突したことを受け、走錨海難防止のための新たな航行ルールを運用を開始した。
- 2019. 2. 20 海上保安庁は、「第12回船舶交通安全部会」を開催した。第4次交通ビジョンの推進状況等について審議を行った。
- 2019. 3. 1 海上保安庁は、船舶同士が位置や速度などを情報共有する「バーチャルAIS（船舶自動識別装置）航路標識」を活用して、東京湾口の浦賀水道航路南方海域に仮想の中心線を設けた。
- 2019. 3. 5 海上保安庁は、2018年の海難発生状況（確定値）を発表した。船舶事故隻数（アクシデント）1,896隻、船舶事故による死者・行方不明者数75人、人身事故者数1,359人、うち死者・行方不明者数479人であった。
- 2019. 3. 7 国土交通省は、2018年の台風21号の影響でタンカーが衝突し対面通行規制が続いていた関西国際空港の連絡橋について、上下線各2車線の4車線通行が可能になったと発表した。
- 2019. 3. 9 新潟港から佐渡市の両津港に向かっていたジェット高速船「ぎんが」が、海洋生物とみられる物体に衝突して乗客と乗務員合わせて80人がけがをし、このうち13人が腰の骨を折るなどの大けがをした。
- 2019. 3. 13 海上保安庁は、第5回「荒天時の走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会」でとりまとめられた報告書を発表した。
- 2019. 4. 1 海上保安庁は、洋上で発生した傷病者への対応強化ため「救急員制度」を新設した。救急業務に関する研修を終了した海上保安官を救急員として指名し、現場での応急処置を可能とする。
- 2019. 5. 7 海上保安庁は、2018年9月の台風21号の影響で関西国際空港の連絡橋にタンカーが衝突し



バーチャル AIS 航路標識の明石海峡での表示イメージ  
(出典：海上保安庁)

- たことを受け、荒天時の走錨事故を防止するために優先的に対策を検討する必要がある海域40か所を選定した。
- 2019. 7. 18 国土交通省は、英国のロンドンで開催されている国際海事機関（IMO）の第122回理事会において、ホルムズ海峡付近で発生したわが国の海運事業者が運航する船舶等への攻撃事案を非難するとともに、同海峡付近を航行する船舶について適切な安全対策の実施を要請した。
- 2019. 9. 15 台風15号の影響で千葉県南部を中心に携帯電話がつながりにくい状況が続いたことから、KDDI（株）は、海底ケーブル保守船「KDDI オーシャンリンク」を千葉県館山市沿岸部に停船し、船舶型基地局として運用した。
- 2019. 10. 11 スカパー JSAT（株）と同社子会社の（株）衛星ネットワーク（SNET）が、衛星画像による高頻度船舶検出サービスの提供を11月から開始すると発表した。船舶の運航管理の効率化や海難事故対策、不審船の特定など海洋の安全性向上に寄与する。
- 2019. 10. 16 台風19号の影響で、東京湾に停泊していたパナマ船籍のばら積み船が転覆し、船員4人が救助されたが、7人死亡、1人が行方不明となった。京浜港では、フェンスの倒壊や空コンテナが散乱したほか、一部の岸壁が損傷した。
- 2019. 10. 30 海上保安庁は、幹部海上保安官を養成するため、一般大学の卒業生を対象にした採用試験を2020年度から新設すると発表した。
- 2019. 11. 1 海上保安庁は、聴覚や発話に障害を持つ人を対象にスマートフォンなどを活用した緊急通報サービス「NET118」の運用を開始した。



「NET118」の通報要領（出典：海上保安庁）

- 2019. 11. 28 ソフトバンク（株）は、船舶向け高速衛星通信に参入し、旭タンカー（株）、（株）エクセノヤマミズ、（株）商船三井などが出資する海運のソリューションプロバイダー（株）e5ラボと次世代通信衛星を利用した海上ブロードバンドサービスに向けた共同実証実験を開始すると発表した。

## 4 港 湾

- 2019. 1. 24 国土交通省は、「交通政策審議会第73回港湾分科会」を開催した。「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の審議を行った。
- 2019. 2. 4 国土交通省港湾局は、観光資源としての港湾における釣り施設や既存の防波堤等の利活用

のため、地域の関係者による釣り文化振興の取組みが進められている港湾を、地元協議会等からの申請により、釣り文化の促進をする港湾「モデル港」として指定することとした。

2019. 2. 15 国土交通省港湾局は、「第7回港湾におけるICT導入検討委員会」を開催した。2018年度委員会での「ICT活用拡大方針」「ロードマップ」をふまえた、具体的な取組みについて議論した。11月15日に第8回が開催された。

2019. 2. 21 国土交通省は、国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速を図るため、「第10回国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」を開催し、最終とりまとめの議論を行った。

2019. 3. 28 国土交通省は、国際コンテナ戦略港湾政策「最終とりまとめフォローアップ」を公表した。

2019. 3. 29 国土交通省は、「港湾における高潮リスク低減方策検討委員会」を2018年10月から5回にわたり開催した。港湾機能の維持・早期再開の観点から、具体的なコンテナの倒壊・流出対策、電気設備の浸水対策や停電対策等を検討し、同ガイドラインを改訂したと発表した。

2019. 5. 10 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と国土交通省港湾局が設置する「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」は、第2回会合を開催した。

2019. 5. 24 国土交通省は、2019年度「国際クルーズ旅客受け入れ機能高度化事業」について、17港19地区の事業を採択した。

2019. 6. 27 国土交通省は、港湾管理者が個別の港湾計画を定める際の指針となる「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」を見直し、告示した。20年ぶりの抜本見直しとなる。

2019. 7. 9 港湾整備促進法に基づく「令和元年度 特定港湾施設整備事業基本計画」が、閣議決定された。

2019. 10. 15 国土交通省港湾局は、自然災害が頻発化・激甚化するなか、想定を超える高波・高潮・暴風が来襲した場合でも被害を軽減させるため、「港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会」を設置し検討を開始すると発表した。

2019. 10. 21 政府は、9月から10月にかけて青海ふ頭（東京江東区）で強い毒を持つ南米原産のヒアリの女王アリが合わせて50匹以上確認されたことを受け、総理大臣官邸で関係閣僚会議を開いた。会議では水際対策の強化に向けて緊急の対応策をとりまとめた。

2019. 11. 19 国土交通大臣の諮問機関である交通政策審議会は、港湾分科会に「防災部会」を設置し、国土交通省内で初会合を開いた。従来の地震・津波対策を中心とした対応策に、台風対策などを加えた新しいハード・ソフト施策一体の防災・減災対策を検討する。

2019. 11. 25 「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会の第3回会合」が、東京で開催された。中核となる港湾関連データ連携基盤の要件定義や、今後の構築に向けた取組みなどが報告・議論された。今後プロトタイプ（試作版）による実証を行いながら、約1年で設計・構築作業を進める。

<横浜港>大黒海釣り施設(桟橋)



<新潟港>東港区第2防波堤



港湾の釣り利用の様子

(出典：国土交通省)



2019. 12. 23 国土交通省は、「港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会」（第1回：10月16日、第2回：12月17日開催）を受けて、「自助」「共助」「公助」が一体となった総合的な防災・減災対策についての中間とりまとめを公表した。

## 6 国際協力

### 1 政策・協議等

2019. 1. 15 国土交通省は、インド海運省との間で「第4回日印海運政策フォーラム」を開催した。外航海運政策やシップ・リサイクル等について意見交換を行い、海事における諸問題の解決に向け、日印海事当局間の連携を強化していくことで一致した。

2019. 1. 22 海上保安庁は、「第18回日印海上保安機関長官級会合」を東京で開催した。海上保安庁長官とインド沿岸警備隊長官は、両機関による連携・協力を強化していくことに合意した。



長官級会合の様子（出典：海上保安庁）

2019. 2. 5 環境省とアジア開発銀行（ADB）は、「第5回環境省・アジア開発銀行環境政策対話」をマニラで開催した。環境省がADBと締結している環境協力に関する覚書およびその作業計画に基づき、双方の最新の取組み、課題や関心事項等を共有し、さらなる協力を確認した。

2019. 3. 5 外務省太平洋島嶼国地域担当大使とフランス欧州・外務省太平洋共同体（SPC）・大洋州地域環境計画（SPREP）担当大使兼南太平洋地域担当常任書記が、「第1回日仏太平洋政策対話」を東京で行った。

2019. 5. 1 笹川平和財団海洋政策研究所は、フィジーのナンディで開催された「第52回アジア開発銀行（ADB）年次総会」に先立ち、公式サイドイベント「ブルーエコノミー、災害リスクファイナンス、海洋インフラに関する地域ワークショップ」をアジア開発銀行研究所（ADBI）、フィジー国立大学、アジア太平洋応用経済協会（APAEEA）と共催した。

2019. 5. 10  
～11 外務省は、「第11回日中高級事務レベル海洋協議」を小樽市で開催した。

2019. 6. 27 安倍晋三内閣総理大臣が、G20大阪サミットに出席するため日本を訪問中の習近平国家主席との間で日中首脳会談および夕食会を実施した。両首脳が、資源開発に関する「2008年合意」を推進・実施し、東シナ海を「平和・協力・友好」の海とするとの目標を実現すること、また、外交・安全保障分野の対話をさらに強化していくことで一致した。

2019. 9. 30  
～10. 4 「第20回北太平洋海上保安フォーラムサミット」がロシアのウラジオストクで開催され、日本、カナダ、中国、韓国、ロシア、米国が参加した。

2019. 11. 20 「第15回日中検査課長会議」が中国・深圳で開催された。海運の持続性確保と確実な環境対策を両立させるべく、国際的な環境ルールの策定・実施における相互の連携強化に合意した。

## 2 国際協力

2019. 1. 28 ~31 環境省、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、モルディブ環境省は、「小島嶼開発途上国における再生可能エネルギー導入のためのワークショップ」をモルディブ共和国のマレで共催した。
2019. 2. 27 (独)国際協力機構（JICA）は、モーリタニア、イスラム共和国政府との間で、「水産物衛生検査会社ヌアディブ検査・分析所建設計画」を対象として無償資金協力の贈与契約を締結した。
2019. 3. 4 外務省は、東南アジア（メコン川流域）やインド（ガンジス川流域およびムンバイ）での国連環境計画（UNEP）による海洋プラスチックごみ対策に向けた取組みに拠出することを発表した。
2019. 3. 8 山田俊之駐パラオ大使と、駐日パラオ共和国大使フランシス・マツタロウ氏が、東京で安倍晋三内閣総理大臣とトミー・E・レメンゲサウ・Jr. パラオ共和国大統領の立ち会いの下、「持続的な経済発展のための支援」と「海上安全及びインフラの改善等のための支援」の2件の無償資金協力に関する書簡を交換した。
2019. 6. 3 JICAは、東京において、シハヌークビル港湾公社と連携協力覚書を締結した。
2019. 6. 26 海上保安庁とインドネシア海上保安機構は、海上保安機関間の協力を推進するため、石井啓一国土交通大臣とタスリフ駐日インドネシア大使立ち会いの下、「海上安全分野の協力に関する協力覚書」に署名した。
2019. 10. 9 JICAは、ドミニカ国政府との間で、「ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画」を対象として無償資金協力の贈与契約を締結した。
2019. 11. 5 気象庁は、中国の南シナ海津波情報センターの運用開始を受け、ICG/PTWS会合での要請に応じて2006年から暫定的に行ってきた南シナ海沿岸各国への津波情報の提供を終了した。
2019. 11. 11 日・パラオ国交樹立25周年記念国際シンポジウム「持続可能な海洋の実現に向けて—パラオの取り組みと国際連携—」が笹川平和財団ビルで開催された。トミー・レメンゲサウ Jr. パラオ共和国大統領が「パラオの海洋政策と国際連携」について基調講演を行った。


ICG/PTWS  
太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ  
(Intergovernmental Coordination Group for the Pacific Tsunami Warning and Mitigation System)



南シナ海津波情報センターが津波情報を提供する領域  
(出典：気象庁)

## 3 人材育成

2019. 1. 13 ~18 海上保安庁は、パラオ共和国海上保安当局からの逮捕術の指導要請を受け、モバイルコーポレーションチーム（MCT）職員2名をパラオに派遣し、日本財団から供与された巡視船

	の乗組員等に対し技術指導を行った。
2019. 2. 4 ～17	海上保安庁の油流出事故等海上災害対応の専門家である機動防除隊員等職員 5 名がスリランカへ派遣された。沿岸警備庁職員計60名に対し、日本供与巡視艇や油防除資機材を使用した油防除技術に関する指導を行った。
2019. 2. 14	外務省は、戦略的実務者招へいプログラムの一環として、太平洋島嶼国から来日した海上保安・海洋安全保障に携わる若手行政官13名を対象に「太平洋島嶼国海洋セミナー」を開催した。
2019. 2月中旬 ～3月上旬	海上保安庁は、(独) 国際協力機構 (JICA) による枠組みの下、潜水技術、鑑識技術の指導官、捜索救助調整者の育成支援のため、計13名の職員をマレーシア海上法令執行庁 (MMEA) の教育訓練施設へ派遣した。
	
	太平洋島嶼国海洋セミナーの様子 (出典：外務省)
2019. 6. 4	九州大学、東京海洋大学などが参画して提案した「東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成」(対象国：タイ国) が、科学技術振興機構 (JST) および JICA が共同で実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)」に採択された。
2019. 6. 17 ～21	海上保安庁は、ベトナム海上保安当局からの要請を受け、MCT で初の女性派遣協力官を含む職員 5 名を同国海上警察に派遣した。法執行能力向上を目的に、初めて女性被疑者を含む立ち入り検査の実施方法などを指導した。
2019. 6. 19 ～12. 7	海上保安庁は、JICA と協力して開発途上国で水路測量に従事する技術者を対象とした海図作製能力向上のための研修を実施した。
2019. 6. 24	海上保安庁は、アジア・アフリカ・大洋州における海賊対策をはじめとする海上犯罪取締り能力の向上を図るため、約 1 か月間、各国海上保安機関の現場指揮官クラスを招聘し、JICA の枠組みによる「海上犯罪取締り」研修を実施した。
2019. 8. 19 ～ 9. 13	東京 MOU において、世界各国の PSC 検査官 <sup>(注7)</sup> に対する研修が国土交通省の協力で行われた。東京 MOU 域内だけでなく、アフリカや中東など22か国・地域から22名の研修生が参加し、各国における PSC の統一的な実施と能力向上を目指して実施された。
2019. 9. 23	海上保安庁は、東南アジア・アフリカ諸国における海賊対策等の海上犯罪対処能力の向上を図るため、MMEA と JICA と共催で、各国海上保安機関の現場指揮官クラスを対象とした「国際上級阻止・立入検査コース (IAIBIC2019)」を MMEA 研修訓練センター (AMSAS) において実施した。
2019. 9. 24 ～11. 15	海上保安庁は、10か国から14名の海上保安機関職員を招へいして「救難・環境防災コース」研修を実施した。海上保安庁の施設等において、捜索救助手法、油防除にかかる初動対応、現場指揮など救難・環境防災に関する知識・技能の習得を行った。
2019. 10. 16 ～18	北岡伸一 JICA 理事長は、JICA 理事長として初めてパラオ共和国を訪れ、トミー・E・レメンゲサウ Jr. 大統領ら政府要人との会談や ODA 事業の現場視察を行った。
2019. 10. 9 ～10	海上保安庁は、ベトナム海上保安当局からの捜索・救難技術の指導要請を受け、ハノイで捜索救難セミナーを開いた。

注7  
寄港国による外国船舶の検査 (PSC) を行う検査官

## 7 セキュリティ

### 1 合同訓練

2019. 1. 8 海上自衛隊は、パキスタン海軍との親善行事と共同訓練（Pre-AMAN）を実施した。  
～10、25
2019. 1.27 海上自衛隊は、スリランカ軍との共同訓練を実施した。
2019. 1.29 海上自衛隊は、フィリピン海軍との親善行事と共同訓練を実施した。  
～31
2019. 3.14 海上自衛隊は、米国海軍、英国海軍との共同訓練を実施した。  
～15
2019. 3.30 海上自衛隊は、平成30年度第2回米国派遣訓練（潜水艦）を実施した。  
～6.29
2019. 3.27、 海上自衛隊は、マレーシア海軍主催の国際観艦式と多国間海上演習に参加した。  
31
2019. 3.31 海上自衛隊は、アンダマン海において、インド海軍との共同訓練を実施した。
2019. 4.24 海上自衛隊は、インドゴア沖海空域において、インド海軍との共同訓練を実施した。
2019. 4.24 海上自衛隊は、モルディブのマレ港および同周辺海域において、モルディブ国防軍との親  
～25 善行事および親善訓練を実施した。
2019. 4.26 海上自衛隊は、ブルネイ沖海空域において、ブルネイ軍との共同訓練を実施した。
2019. 4.28 海上自衛隊は、インドのヴィシャカパトナム港および同周辺海域において、インド海軍と  
～5.1 の共同訓練を実施した。
2019. 4.30 海上自衛隊は、インド太平洋地域の各国海軍等との共同訓練等のため、平成31年度インド  
～7.10 太平洋方面派遣訓練を実施した。
2019. 5.8 海上自衛隊は、インドネシアのジャカルタ港および同周辺海域において、インドネシア海  
～10 軍との親善行事と親善訓練を実施した。
2019. 5.17 海上自衛隊は、パラワン島東方海空  
～19 域において、フィリピン海軍との共  
同訓練と親善行事を実施した。
2019. 5.19 海上自衛隊の2019年度インド太平洋  
～22 方面派遣訓練部隊は、スマトラ島西  
方海空域（インド洋）において、フ  
ランス海軍、オーストラリア海軍、  
米国海軍と日仏豪米共同訓練（ラ・  
ペルーズ）を実施した。日仏豪米4  
か国での共同訓練は初めて。



ラ・ペルーズに参加した護衛艦「むらさめ」  
(出典：防衛省)



2019. 5. 23 ～24	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、スマトラ島北方海空域（アンダマン海）において、インド海軍と共同訓練を実施した。
2019. 5. 23 ～28	海上自衛隊は、グアム島周辺海空域において、日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード19-1）を実施した。
2019. 5. 29	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、ポートクラン沖海空域において、インド海軍と共同訓練を実施した。
2019. 6. 3 ～ 8. 21	海上自衛隊は、オーストラリアにおいて、米国軍との実動訓練（タリスマン・セイバー19）を実施した。
2019. 6. 10～12、 19～20	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、南シナ海において、米国海軍と共同巡航訓練を実施した。
2019. 6. 10 ～15	海上自衛隊はロシア連邦を訪問し、ウラジオストク港およびウラジオストク周辺海空域において、同海軍との共同訓練等を実施した。
2019. 6. 13 ～15	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、ベトナム沖海空域（南シナ海）において、カナダ海軍と共同訓練（KAEDEX19-1）を実施した。
2019. 6. 17	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、カムラン沖において、ベトナム海軍と親善訓練を実施した。
2019. 6. 28	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、パラワン島周辺海空域（スルー海）において、フィリピン海軍と共同訓練を実施した。
2019. 6. 29	海上自衛隊の2019年度インド太平洋方面派遣訓練部隊と海上保安庁は、海上自衛隊護衛艦と海上保安庁巡視船との連携の確認のため、ブルネイ沖海空域において、共同訓練を実施した。
2019. 7. 22	海上自衛隊は、モルディブ東方海空域において、モルディブ国防軍との親善訓練を実施した。
2019. 8. 13 ～24	海上自衛隊は、バシー海峡周辺から関東南方に至る海空域において、米国海軍と共同訓練を実施した。
2019. 8. 28 ～ 9. 16	海上自衛隊は、ハワイ諸島周辺海空域において、令和元年度米国派遣訓練（航空機）を実施した。
2019. 9. 1	海上自衛隊は、オマーンのマスカット港および同周辺海域において、オマーン海軍との親善訓練を実施した。
2019. 9. 12 ～12. 18	海上自衛隊は、日本からハワイ諸島に至る海域において、令和元年度第1回米国派遣訓練（潜水艦）を実施した。
2019. 9. 18 ～19	海上自衛隊は、マレーシアのクアンタン港および同周辺海域において、マレーシア海軍との親善行事および親善訓練を実施した。
2019. 9. 24 ～26	海上自衛隊は、フィリピンのスービック港および同周辺海空域において、フィリピン海軍との共同訓練と親善行事を実施した。

2019. 9. 26 ～10. 4	海上自衛隊は、佐世保から関東南方に至る海空域において、日米印共同訓練（マラバール2019）を実施した。
2019. 10. 6 ～8	海上自衛隊の米国主催国際海上訓練派遣部隊は、バングラデシュのチッタゴン港に寄港し、バングラデシュ海軍との親善行事と親善訓練を実施した。
2019. 10月下旬 ～11月中旬	海上自衛隊は、米国の主催によりバーレーン周辺海域において実施される多国間掃海訓練である米国主催国際海上訓練に参加し、掃海および潜水に関する技量の向上を図った。
2019. 10. 14 ～19	海上自衛隊は、フィリピンのパラワン島東方海空域において、米比共同訓練（MTA SAMA SAMA 2019）に参加した。
2019. 10. 16 ～12. 7	海上自衛隊は、オーストラリアのパース西方海域において、オーストラリア海軍が主催する第8回西太平洋潜水艦救難訓練（パンフィック・リーチ2019）に参加した。
2019. 10. 17 ～12. 5	海上自衛隊は、グアム島周辺海域において、令和元年度グアム島方面派遣訓練（敷設艦）を実施した。
2019. 12. 21	海上自衛隊は、オマーンのドゥクム港周辺海空域において、オマーン海軍との親善訓練を実施した。
2019. 12. 23 ～26	海上自衛隊は、インドのムンバイ港および同周辺海空域において、インド海軍と共同訓練と親善行事を実施した。

## 2 海賊・瀬取り等

2019. 1. 16	海上保安庁は、2018年の海上犯罪取締りの状況を発表した。海上犯罪の送致件数は7,593件、送致人数は4,776人。訪日クルーズ船の外国人乗客による覚醒剤や生体カメラ等の密輸入事件を相次いで摘発したほか、行使目的の偽造在留カード所持事件を摘発した。
2019. 2. 9	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を行っていた第31次派遣水上部隊が、約6か月ぶりに横須賀基地に帰港した。
2019. 2. 22	海上保安庁は、業界団体が参画する海上・臨海部テロ対策協議会を開催した。海上・臨海部のテロ対策に関し官民一体となって検討するため、2017年度からの集大成として爆発物テロを想定した机上訓練を実施した。
2019. 3. 28	内閣官房は、2018年のソマリア沖の海賊の動向やわが国の取組みとその成果等を取りまとめた『2018年海賊対処レポート』を発表した。
2019. 6. 11 ～13	海上保安庁は、カナダ、米国など6か国の海上保安機関が参加する「北太平洋海上保安フォーラム多国間多目的訓練」を東京で実施した。2020年東京五輪・パラリンピックを見据え、海上警備に関するセミナーや机上訓練などを行った。
2019. 6. 14	石井啓一国土交通大臣が会見で、ホルムズ海峡付近で攻撃を受けたケミカルタンカー「コクカ・カレイジャス」について触れ、「機関室外板の喫水線付近に被弾し、その後も継続的に攻撃を受けたとの報告を受けているところである」と説明した。
2019. 10. 6	笹川平和財団海洋政策研究所と海上自衛隊は、「海洋安全保障シンポジウム」を横浜市で共催した。日米豪印の現役将官および外交安全保障を専門とする研究者を招き、「21世紀におけるシーパワーの在り方——インド太平洋における国際協調を中心として」をテーマに実施した。これに先立ち、シンポジウム参加者は大さん橋で護衛艦「いずも」を見学し

- た。
2019. 12. 27 河野太郎防衛大臣は、閣議後会見にて、同日の国家安全保障会議および閣議において「中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について」が決定されたことを受けて、護衛艦1隻を新たに派遣するとともに、派遣海賊対処行動航空隊のP-3C、2機を活用することなどの防衛大臣指示を出したと述べた。

## 8 教育・文化

### 1 教育・人材育成

2019. 1. 12、15 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムが、大学生・大学院生を対象とした「海洋開発オリエンテーションセミナー」を大阪市と福岡市で開催した。コンソーシアムに参画する海洋開発関連企業7社の関係者が講演などを行い、2日間で120名以上の学生が参加した。
2019. 2. 17 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムが、海洋開発業界を知るきっかけ作り、海洋業界に対する理解を促進することを目的に、大学生・大学院生を対象とした「海洋開発業界セミナー」を開催した。
2019. 2. 24 日本財団「海と日本のPROJECT」の助成事業「日本さばけるプロジェクト」は、東京の服部栄養専門学校で「さばけるサミット2019」を開催した。11月24日には、第2回を開催した。
2019. 4. 4 国土交通省は、小中学校の教員向けに、海洋・海事に関するを無理なく授業に取り入れられる「海洋教育プログラム」を作成し、海事関係の教材・資料等とともに、国土交通省のウェブサイトで公開した。
2019. 4. 4 国土交通省は、海事産業で働く36名のインタビューを中高生向けに発信し、さらなる海事産業の若年就労者確保を目指す初の試み「海のSEA-GOTO（シゴト）」を実施すると発表した。インタビューをウェブで一斉公開するほか、ウェブサイトに連動したQRコード付き冊子やSNS等を活用し情報発信を行う。
2019. 5. 30 日本財団、東京大学海洋教育センター、笹川平和財団海洋政策研究所が共同で実施している助成金制度「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の2019年度採択校が決定し、193校への助成が決定した。
2019. 6. 3 (公財)日本海事科学振興財団(船の科学館)が、「海の企画展サポート」を事業化した。このうち海洋教育を実践する展示に資金支援する「海の学びミュージアムサポート」(日本財団助成)では18の施設・団体を選定した。
2019. 6. 10 日本財団が、オランダの海洋エネルギー開発に携わるプロフェッショナルエンジニア向けの研修機関DOBアカデミー、同国デルフト工科大学と、海洋開発分野の人材育成における協力関係強化を目的とした覚書を、都内の在日オランダ大使館で締結した。
2019. 6. 24 ~25 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、千葉県茂原市、銚子市および茨城県神栖市において、国内最大の水溶性天然ガス田である南関東ガス田の生産施設と今後大きな成長が見込まれる洋上風力発電施設を訪問し、わが国のエネルギー資源とその開発に係る技術を学ぶことができる「2019年度海洋開発現場体験セミナー」を開催した。

2019. 6. 29 G20大阪サミット配偶者プログラムのひとつとして、大阪府議会の議場において、「海は輝くのちの源」をテーマにしたシンポジウムが開催された。専門家や地元関西の子どもや学生たちも交え、海の大切さについて意見交換が行われた。



「海は輝くのちの源」シンポジウムの様子  
(出典：外務省)

2019. 7. 1  
～ 9. 11 (一社) 日本中小型造船工業会と日本財団は、「海と日本 PROJECT」の一環で、「この地球で一番大きな工業製品『船』を見に行こう!!」をテーマに、5回目となる「全国一斉造船所・船用事業所見学会」を実施した。期間中に、ものづくりの現場見学、進水式見学、命名引渡式見学、体験乗船会などを64回開催し、小中学生とその保護者12,313名が参加した。

2019. 7. 31 神戸大学は、2021年4月に「海事科学部」を発展的に解消し、新たに海洋政策科学部（仮称）を設置すると発表した。

2019. 8. 2  
～4 (公社) 日本海洋少年団連盟が、第54回「日本海洋少年団全国大会」を東京で開催した。国内47団体、海外4団体が参加し、日ごろの訓練活動で培った技を競うとともに、国内外から集まった仲間たちと交流を深めた。

2019. 11. 1  
～2 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、海洋開発人材の育成のため、海洋開発に関連する講義と実機的设计・製作を組み合わせたセミナーを実施した。全4回の初回は九州大学で、「高得点を狙え！水中サンプル回収ロボット設計・製作セミナー@九州 最先端の海洋探査技術を学ぼう」を開催した。

2019. 11. 6 自民党の海事立国推進議員連盟と文部科学部会高等専門学校小委員会は、「商船高専 練習船更新と教育充実に向けての集会」を開き、船舶職員育成のための教育の高度化に向け、商船系高専5校の校内練習船計5隻の計画的な代替建造が実現するよう決議した。

2019. 11. 29 岩手県洋野町教育委員会、東京大学海洋教育センター、日本財団は、岩手県洋野町民文化会館において「第5回 海洋教育こどもサミット in ひろの」を開催した。



「海洋教育こどもサミット」のポスター  
(出典：笹川平和財団)

## 2 ツーリズム・レクリエーション

2019. 1. 9 ニューヨーク・タイムズ電子版は、読者に勧める旅行先「2019年に行くべき52カ所」の7位に「瀬戸内の島々」を選出した。瀬戸内海と沿岸地域を「日本の内海にある芸術と自然の調和」と表現し、岡山、香川両県の島々などで2019年に開かれた現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」や、広島市の原爆資料館本館などを紹介した。

2019. 1. 18 国土交通省は、2018年(1月～12月)の訪日クルーズ旅客数は前年比3.3%減の244.6万人、クルーズ船の寄港回数は前年比5.9%増の2,928回となり、クルーズ船の寄港回数は過去最高を記録したと発表した。



- 2019. 2. 13 海上保安庁は、「地域活性化に資する灯台活用に関する有識者懇談会」を立ち上げた。灯台を活用した地域活性化を図る取組みを支援するため、地域との連携のあり方や灯台の新たな活用方策などについて検討する。
- 2019. 2. 27 瀬戸内7県を拠点に活動するアイドルグループSTU48の船上劇場「STU48号」の母港と7県の公演開催予定地（寄港予定地）が決まった。
- 2019. 3. 6 国土交通省は、外国人の個人所有の超大型クルーザー・スーパーヨット（メガヨット）受入拡大に向けて、関係省庁連絡調整会議を設置し、関係省庁等の連携による受入環境の整備を推進すると発表した。
- 2019. 3. 7 国土交通省海事局は、「海事観光」の一環として、プレジャーボートの利用拡大、沿岸地域観光の推進等につながることを期待し、プレジャーボート等によるクルーズ観光のモデルルートとなる「マリンチック街道」を2018年12月より募集して、新たに11ルートを選定した。「マリンチック街道」は既存の5ルートに加えて計16ルートとなった。



スーパーヨット（出典：国土交通省）



「マリンチック街道」のイメージ（出典：国土交通省）

- 2019. 3. 16 (株) ゆりかもめは、運行する新交通「ゆりかもめ」の「船の科学館」「国際展示場正門」の両駅を「東京国際クルーズターミナル」「東京ビッグサイト」にそれぞれ改称した。
- 2019. 5. 9 国土交通省海事局は、中長距離フェリー航路を運航する旅客船事業者などを対象に外国人旅行者の受け入れ環境の整備状況調査を公表した。
- 2019. 6. 1 東京海洋大学は、東宝アニメーション映画「海獣の子供」全国公開とのタイアップ企画を、越中島キャンパス「明治丸」前広場で開催した。
- 2019. 6. 19 海上保安庁は、「灯台観光支援」を推進するために設立した「地域活性化に資する灯台活用に関する有識者懇談会」の議論の中間報告を公表した。
- 2019. 8. 28 国土交通省は、(公社) 日本観光振興協会と共同で「地方を拠点とするクルーズ促進モデル事業」検討委員会を設置すると発表した。
- 2019. 9. 17 国土交通省は、水産庁と合同で、港湾・河川・漁港における2018年時点のプレジャーボートの実態を把握するため、「プレジャーボート全国実態調査」を実施した。その結果、放置艇は約7.0万隻（全体の約44%）であり、前調査（2014年度）より約1.7万隻減少していた。
- 2019. 10. 28 (国研) 国立環境研究所、(国研) 海洋研究開発機構（JAMSTEC）、甲南大学の研究グルー

プは、世界で初めて、携帯電話から得られる位置情報ビッグデータを環境価値評価手法に統合して、全国の砂浜におけるレクリエーション価値を評価し、気候変動による海面上昇の影響を踏まえた砂浜のレクリエーション価値の変化を予測した。

2019. 12. 18 (一社) 日本外航客船協会 (JOPA) が、「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2019」の授賞式を東京で開催した。グランプリ (国土交通大臣賞) は「JTB クルーズ2019年サン・プリンセス世界一周チャータークルーズ」(JTB) が受賞した。

## 9 海洋研究・極域

### 1 海洋調査

2019. 1. 18 (国研) 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) の地球内部物質循環研究分野は、南太平洋オーストラル諸島の海洋島火山から採取した玄武岩の塩素の分析を行い、マグマが持つ塩素は、沈み込む海洋地殻によってマントルへ運ばれた海水に由来することを突き止めた。

2019. 2. 14 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、海底地形図作成技術プロジェクトの「DeSET (ディーセット)」の第一期最終発表会を開催した。

2019. 2. 18 ~ 19 ユネスコ IOC 国際海洋データ情報交換プログラム主催、海上保安庁と東京大学大気海洋研究所および (一財) 日本水路協会協力による「海洋データ情報の国際交換に関する国際科学カンファレンス」が、東京で開催された。

2019. 3. 1 JAMSTEC は、南海トラフ巨大地震の発生が予測される「プレート境界」と呼ばれる場所を目指して和歌山県沖の海底を掘り進めてきた地球深部探査船「ちきゅう」について、この場所でプレート境界に到達するのは難しくなったとして、12年前から続けてきた一連の掘削調査を今回で終了すると発表した。

2019. 3. 19 気象庁海洋気象観測船による観測において、世界で初めて太平洋北半球の海底付近でフロン類が検出された。東経165度線沿いにフロン類が見つかったことは、過去に南半球でフロン類が西経170度付近のみで観測されたことと合わせて、海底付近の流れの経路を観測結果から裏付けるものとなった。

2019. 5. 31 潜水艇型の海中ロボットで測量した海底の地形図の正確さを競う国際レース「Shell Ocean Discovery XPRIZE」の決勝で GEBCO—日本財団アルムナイチームが優勝した。準優勝は、日本の研究機関や企業でつくる「チーム KUROSHIO (クロシオ)」であった。

2019. 8. 5 JAMSTEC と東京大学大学院理学系研究科は、統合国際深海掘削計画 (IODP) 第329次研究航海「南太平洋環流域生命探査」において、南太平洋環流域の海底を米科学掘削船「ジョイデス・レゾリューション号」で掘削し、海洋地殻上部の玄武岩コア試料の取得に成功した。地殻中の深部玄武岩は1億年に渡り生命が生存可能であることを世界で初めて明らかにした。

2019. 10. 22 日本財団は、2017年から海洋事業の一環として2030年までに全地球の海底地形図100%完成を目指す国際的なプロジェクト「日本財団—GEBCO Seabed 2030」(注8)を推進しており、英国の The Royal Society (王立協会) で同プロジェクトの報告会を開催した。

2019. 11. 27 海上保安庁は、「海上保安体制強化に関する方針」(2016年12月海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、海洋調査体制の強化を進めており、その一環として、2020

GEBCO  
大洋水深総図 (The General Bathymetric Chart of the Oceans)

注8  
コラム02参照

2019. 12. 16 年1月29日、海上保安庁最大となる測量船「平洋」が就役すると発表した。
2019. 12. 16 笹川平和財団海洋政策研究所と JAMSTEC は、(国研) 水産研究・教育機構国際水産資源研究所の協力のもと、これまで把握することが難しかった日本沿岸域での海洋酸性化の状況を、環境省がデータを収集し公開している公共用水域の現場 pH データを使って初めて明らかにした。



測量船「平洋」(出典：海上保安庁)

## 2 科学研究・技術開発

2019. 1. 17 ヤンマー(株)は、危険海域などで自動航行し、海域調査やスマート漁業などでの活用を目指す「ロボティックボート」の基礎技術と、自動着岸システムを開発した。
2019. 1. 24 (国研) 海洋研究開発機構(JAMSTEC)のアプリケーションラボは、極端に強いエルニーニョ/南方振動現象やインド洋ダイポールモード現象の発生を、数か月前から高精度に予測するシステムを開発した。
2019. 2. 8 大阪市立大学大学院理学研究科のグループは、ホンソメワケベラという魚が、鏡に映った姿を自分自身だと認識する能力があることを実験で確かめた。鏡に映った自分の姿を認識するにはサルやイルカなど高い知能が必要だとされており、魚で確認されたのは初めて。
2019. 3. 12 深海に炭素貯留を行う「生物ポンプ」としては、海洋表層での植物プランクトンの光合成による炭素固定と死亡後の中深層への沈降により駆動される炭素循環が注目されてきた。東京大学大気海洋研究所、アタカマ大学、コルシカ・パスカル・パオリ大学の共同研究グループが、初めて、多様な海産大型植物が季節的な周期性をもって炭素貯留効果のある深海底に毎年供給されており、特に黒潮続流が通過する海域においては流れ藻が数百 km もの沖合まで集中的に輸送され、堆積している可能性を示した。
2019. 3. 14 (国研) 物質・材料研究機構と筑波大学の研究チームは、かまぼこの原料などに使われるスケトウダラ由来のゼラチンをもとに、肺の切除手術後の空気漏れを防ぐ接着剤を開発した。このゼラチンが低温でも液状である特性を生かしたもので、かまぼこの製造過程などで出る廃棄物を原料にでき、他の臓器への応用も期待できる。
2019. 3. 28 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所海上技術研究所が、海上試運転(速力試験)における波浪中抵抗増加の算定手法である NMRI 法をプログラム化し、公開した。



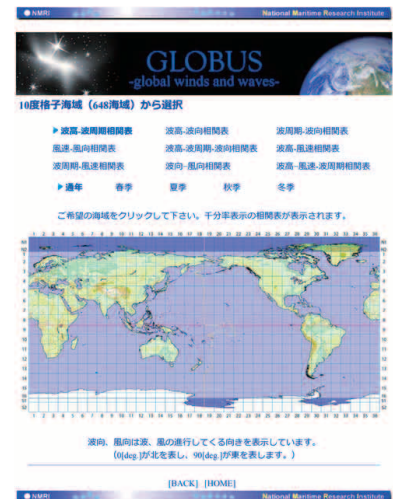
ホンソメワケベラ



海面を漂流する直径およそ5mの流れ藻(出典：東京大学)



2019. 3. 28 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所海上技術研究所が、気象庁の波浪推算データを用い、波と風の発現確率を表示する、全球の波と風のデータベース「GLOBUS」をホームページで公開した。



「GLOBUS」のウェブサイト

2019. 3. 29 東京海洋大学、JAMSTEC、(株) 島津製作所らの研究チームが、水中無人探査機 (ROV) と海底での長期モニタリングなどに資するスタンドアロン型の海底ステーションに光無線通信装置を搭載し、非接触でデータの送受信を行う実験を実施した。海底ステーション内に搭載されたカメラとのリアルタイムでのデータ通信および内部のストレージに保存された映像データを船上装置側の PC に転送することに成功した。

(出典：(国研)海上・港湾・航空技術研究所)

2019. 5. 7 東京大学大学院新領域創成科学研究科が、シドニー大学との国際共同研究により、東京大学生産技術研究所海洋工学水槽にて斜行する波群の再現に世界で初めて成功したと発表した。

2019. 5. 24 (国研) 日本原子力研究開発機構、(株) ウィンディーネットワーク、JAMSTEC は、これまでに蓄積された無人船運用の経験や開発技術をもとに、福島県浜通り地区の企業 5 社がもつ技術を最大限活用し、放射線の測定などさまざまな用途に活用可能な無人船 (海洋のドローン) の開発に成功した。

2019. 6. 21 JAMSTEC、東京工業大学地球生命研究所、イリノイ大学からなる研究グループは、初期海洋底の熱水噴出孔環境で生じていたと推測される電気化学反応場を室内実験で再現した。噴出孔の代表的な構成鉱物である硫化金属 (鉄・銅・鉛・銀の硫化物) が電気還元によってメタルに変化することを実証し、さらに途上で生じる硫化鉄と金属鉄の複合体が還元剤および触媒となって、生命発生に不可欠な複数の有機化学反応を促進することも発見した。

2019. 7. 9 3 万年前、人類が現在の台湾から沖縄の島々に渡ったとする説を実証しようと、7 月 7 日に台湾を出発した国立科学博物館などのグループによる「3 万年前の航海徹底再現プロジェクト」の丸木舟が、200km 余り離れた沖縄県の与那国島に到着した。

2019. 8. 8 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) と (国研) 産業技術総合研究所、京都大学は、プラスチック補強用機能性ナノ繊維として用いられるアセチル化リグノセルロースナノファイバー (CNF) において良好な生分解性を確認したと発表した。今回の成果により、最近注目されている海洋プラスチックごみなどの環境問題の解決にも貢献することが期待される。

2019. 9. 27 北海道大学大学院理学研究院は、沖縄県・西表島のマングローブから甲殻類の新種を発見した。エビの仲間で、「テレオタナイスマダラ」と名付けられた。



発見された新種「テレオタナイスマダラ」

(出典：北海道大学大学院理学研究院)

2019. 10. 29 東海大学大学院生物科学研究科のグループは、駿河湾の深海からクサウオ科の新種を発見した。火の玉「鬼火」に似ていることから「スルガノオニビ (Paraliparis hokuto)」と命名し、日本魚類学会発行の学会誌



- 『Ichthyological Research』のオンライン版に掲載された。
2019. 11. 20 JAMSTECなどの研究グループが、太平洋にある南鳥島沖の海底を掘削して資源調査を行ったところ、海底下3m余りで、イリジウムやプラチナなどの特殊な元素が通常の数十倍の濃度に達する部分があることを見つけた。イリジウムやプラチナなどの濃度の急激な上昇は、隕石衝突の痕跡と考えられており、およそ1100万年前と推定された。
2019. 12. 10 沖縄県本部(もとぶ)町の沖縄美ら海水族館で15年飼育されているイソギンチャクがクローバーカワリギンチャク属の未記載種だったとわかり、水族館の名前にちなんで「チュラウミカワリギンチャク」と命名された。



発見された新種「スルガノオニビ」  
(出典：東海大学)

### 3 極 域

2019. 1. 9 西部ガス(株)は、ロシア最大の独立系ガス企業ノバテクと、ひびきLNG(液化天然ガス)基地(北九州市)の活用で覚書を交わした。北極海航路経由のアジア向けLNG輸送の最適化に向けた連携を検討する。
2019. 2. 25 (国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)は、人工衛星で観測された海水密度度(海水が海面を覆う割合)を気候モデルに取り入れて、過去の気候を再び予測し直すことで、南極海のひとつウェッデル海において海水や気候変動の予測精度を向上させることに成功した。
2019. 3. 26 国土交通省国土技術政策総合研究所と(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、北海道大学、北海道開発局および青森県は、人工衛星から取得されるAISデータについて、北極海航路の利用促進とそれに対応した港湾整備への活用可能性を検証する研究の一環として北極海航路の航行時期だった2018年6月～12月の北極海ならびにその周辺海域での航行実態等を取りまとめて公表した。
2019. 4. 9 南極観測船「しらせ」が、5か月間の南極航海を終えて東京・晴海埠頭に到着した。59次南極観測越冬隊32名と60次夏隊69名(同行者含む)は3月末までに空路で先に帰国している。
2019. 5. 14 笹川平和財団海洋政策研究所は、5月10日～11日に中国・上海で開催された「Arctic Circle China Forum」において、角南篤所長がプレナリーセッション「Arctic Science and Innovation」で講演を行ったと発表した。
2019. 6. 4 国土交通省は、「北極海航路に係る産学官連携協議会(第9回)」を開催した。今回から研究機関等も参加し、産学官での意見交換を実施した。
2019. 6. 5 ロシアのサンクトペテルブルクにおいて、(株)商船三井は、マカロフ提督記念国立海事・内陸水運大学と北極海航路輸送向けの船員訓練および船員訓練生の採用・育成を目的とした覚書を締結した。
2019. 6. 29 ロシアの北極圏で開発が進む大型のLNGの開発事業に、三井物産(株)などが参加することが正式に決まり、大阪で行われた日ロ首脳会談に合わせて署名式が行われた。



プレナリーセッションの会場の様子

2019. 7. 12 JAXA は、気候変動観測衛星「しきさい」や水循環変動観測衛星「しずく」を統合したグリーンランド氷床の融解域モニタから、2019年6月の氷床の融解面積が直近の数年間で最も拡大していたことが確認されたと発表した。
2019. 7. 23 カナダのオタワにおいて、政府は中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定の受諾書をカナダ政府に寄託した。
2019. 8. 6 環境省は、「第42回南極条約協議国会議」において、環境保護に関する南極条約議定書附属書Vの規定に従い指定される南極特別保護地区における活動の許可条件等を定める管理計画の改正および南極史跡記念物一覧表の改正が採択されたことを発表した。環境省では、採択事項への対応のため、南極地域の環境の保護に関する法律施行規則の一部を改正するにあたりパブリックコメントを開始した。
2019. 10. 9 中国の海運大手 COSCO シッピンググループの中遠海運特殊運輸（COSCO シッピングスペシャライズドキャリアーズ）が運航する約3万6,000重量トン級の多目的貨物船「TIAN EN」が、北海道・苫小牧港に入港した。日本初となる北極海航路を利用したコンテナ貨物輸送のトライアルを実施して苫小牧港でフィンランド産の木材を積んだ40フィート型コンテナ20本を陸揚げした。
2019. 11. 12 南極観測船「しらせ」は、第61次の観測隊員や物資を南極に運ぶため、東京・晴海客船ターミナルを出港した。拠点の昭和基地への到着は2020年1月上旬。今回の観測隊には海上保安庁から11年ぶりとなる女性隊員が参加し、海底地形調査や潮汐観測に携わる。
2019. 11. 20 気象庁は、今年の南極オゾンホールが、大規模なオゾンホールが継続してみられるようになった1990年以降で最大面積が最も小さく（オゾンホールが発達せず）、消滅が最も早くなったと発表した。南極域上空の気温が高く推移したことなど、気象状況が主な要因とみられる。
2019. 12. 18 気象情報サービスを手掛ける（株）ウェザーニューズは、北極海を航行する船舶の安全運航を2019年の夏は13航海サポートしたと発表した。これにより、スエズ運河経由で航行した場合と比較して約1万2,500トンのCO<sub>2</sub>排出削減に貢献した。

# コラム 11 IWC 脱退とオブザーバー参加の意義

## 脱退とオブザーバー参加継続

日本は2019年6月末に国際捕鯨委員会（IWC）を脱退、領海と排他的経済水域（EEZ）内での商業捕鯨を再開した。その一方で、IWCには引き続きオブザーバーとして参加し、商業捕鯨の実施状況や科学調査・分析の結果も提供していく。オブザーバーは投票権を持っていないが、会議での発言は許される。なぜ、袂を分かつことを決めたIWCに参加し続けるのか。

国連海洋法条約第65条の「鯨類の保存、管理、研究については適切な国際機関を通じて行う」という規定にちなみ、訴訟リスクを低減するという説明もされているが、筆者はより積極的な意味と活動をオブザーバー参加に求めている。そもそもIWCでの政策目標は大きく分けて二つあった。ひとつは日本の商業捕鯨の再開である。これはIWCからの脱退という形でひとつの解答を出したことになる。しかし、もうひとつの政策目標は脱退により解決しないし、消滅もしない。その政策目標とは、生物資源の持続可能な利用という国際社会で確立されている原則の防衛と堅持である。この二つ目の政策目標には説明が必要であろう。

## 保護の強要と主張の矛盾

捕鯨問題はしばしば環境保護問題のシンボルとして扱われるが、ミンククジラなど資源量が豊富とIWC科学委員会も認めている鯨種を、海洋生態系のバランスも考慮しつつ再生産量の範囲内で、厳格な捕獲枠を順守して捕獲することのどこが環境破壊にあたるのか。クジラはカリスマ性のある特別な動物であり、1頭たりとも捕獲するべきではないという反捕鯨国の主張は、環境保護のための主張と言えるのか。IWC加盟88か国（2019年末現在）のうち約40か国が資源としてのクジラの持続可能な利用を支持しているという事実のもとで、反捕鯨国がクジラは捕獲が許される生物ではなく、いかなる状況下でも保護することが世界の世論でありグローバルスタンダードであるとして、持続的利用支持国に強要することは許されるのか。

クジラを含むすべての海洋生物資源は、特定の価値観の押し付けではなく、科学的根拠に基づいて、資源の悪い種は保護と回復を図り、資源が豊富でその利用を望む国があれば持続可能な利用を図るべきというのが日本を含む多くの国々の方針である。それらの国々はIWCで自らを持続的利用支持派と称している。そして、IWCでの持続的利用支持国と反捕鯨国との対立の構図は、クジラに限定されたものではなく、さま

ざまな生物をめぐって、さまざまな国際機関や国々で生じている。たとえば、絶滅の恐れのある動植物の国際貿易を規制するワシントン条約（CITES）締約国会議や、レッドリストを作成しているIUCN（国際自然保護連合）での議論では、クジラ以外の生物についても極めて疑問の多い「科学的情報」に基づいた保護が主張され、他方では多くの開発途上国で伝統的に利用されてきた資源の利用（たとえばブッシュミートと呼ばれる雑多な動物の狩猟による利用）が科学的資源管理に基づかないとして批判されている。

## 継続の意味と意義

このような特定の「環境保護」スタンスの押し付けを持続的利用支持派は重大な問題としており、環境帝国主義、環境植民地主義と呼んで対峙している。捕鯨問題はこの対立構図のシンボルと認識され、それがもうひとつの政策目標なのである。IWCで約40か国の勢力を有する持続的利用支持派の関心はむしろこの政策目標にあり、この持続的利用の原則に合致することから日本の商業捕鯨の再開を支持してくれるのである。

捕鯨問題はより広範な持続的利用支持原則をめぐる対立のひとつである。したがって日本がIWCを脱退しても、その対立構図はなくなるし、解決しない。日本がIWCにオブザーバー参加することの意味と意義は、ここにあるというのが筆者の認識である。日本は先進国のなかにあつて、開発途上国と多くの共通点を持つ漁業実態を抱え、また欧米スタンダードとは異なる伝統的な資源利用、食文化、動植物や自然環境との関係を有している。それが捕鯨問題の根底に存在するし、また持続的利用原則をめぐる日本のユニークな立ち位置と対立緩和への貢献の可能性をもたらすのではないだろうか。（森下 丈二）

参考文献：森下丈二『IWC脱退と国際交渉』成山堂書店



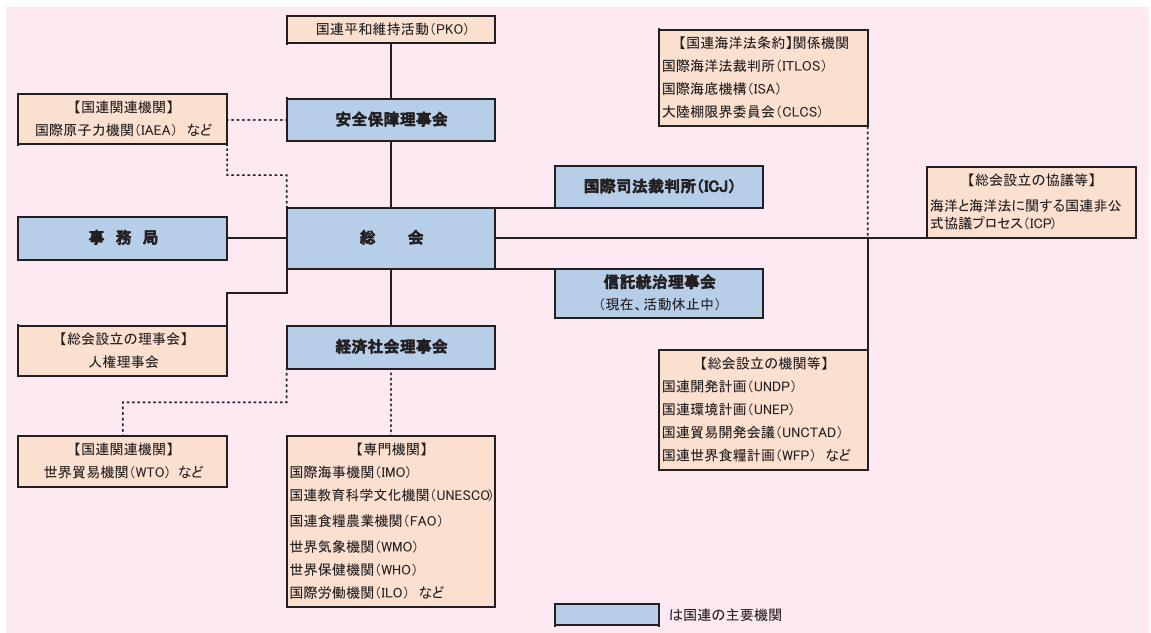
2018年9月にブラジル・フロリアノポリスで開催されたIWC第67回総会（壇上中央は総会議長をつとめた筆者）



# 世界の動き

## 1 国際機関・団体の動き

### 1 国際連合（国連：United Nations）及び国連関連機関



国際連合組織図（海洋関連機関のみ）

#### 1 国連主要機関（国際司法裁判所を除く）

**WMO**  
World Meteorological  
Organization

**UNODC**  
United Nations Office  
on Drugs and Crime

**CITES**  
Convention on Interna-  
tional Trade in Endan-  
gered Species of Wild  
Fauna and Flora

- 2019. 1. 25 国連の安全保障理事会において、史上初めて世界気象機関（WMO）が出席し、地球温暖化が平和と安全に与える影響について報告した。
- 2019. 2. 5 国連の安全保障理事会にて国連薬物犯罪事務所（UNODC）がギニア湾におけるテロリズム、海賊、違法貿易等の海事犯罪に関する問題を取り上げ、初めて組織的かつ越境的な海事犯罪に関して議論が行われた。
- 2019. 3. 1 国連総会が、2021～2030年を「国連生態系回復の10年」にすることを宣言した。陸域および海洋の生態系の劣化が32億人の福利に悪影響を及ぼすことから、各国における保全活動を奨励するという。
- 2019. 3. 3 ワシントン条約（CITES）の採択を記念して国連総会において設定された「世界野生生物デー」が、SDG14に合わせて「海の豊かさを守ろう」というテーマで開催された。



「海の豊かさを守ろう」がテーマのイベントポスター  
(出典：CITES)



**BBNJ**  
marine Biological diversity Beyond areas of National Jurisdiction

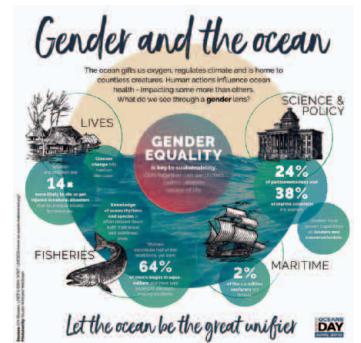
**国連グローバル・コンパクト**  
各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組み。

**世界海洋デー**  
1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）にて提唱された。2009年より毎年6月8日と定められている。

**注1**  
第3章第2節参照

**SOLAS 条約**  
International Convention for the Safety of Life at Sea 海上における人命の安全のための国際条約

- 2019. 3. 25 ~ 4. 5 ニューヨークの国連本部において、国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の第2回政府間交渉が開催された。
- 2019. 5. 2 国連によって設定された「世界まぐろデー」である5月2日、国連はマグロ資源の持続可能性について啓発を行った。
- 2019. 6. 4 国連事務総長により創設された**国連グローバル・コンパクト**により、民間企業、市民団体、学界から300名以上を集めて執筆された持続可能な海洋ビジネスに関する報告書が公開された。より良い海洋ガバナンスのために、民間企業の果たす役割が分析されている。
- 2019. 6. 8 世界各地で国連「**世界海洋デー**」を記念するイベントが行われた。今年は「ジェンダーと海洋」をテーマとし、海洋保全とジェンダー平等のテーマについて各種イベントが催された。
- 2019. 6. 13 中東ホルムズ海峡付近のオマーン湾で商船が攻撃された問題を受け、国連安全保障理事会の非公開会合が開催された。
- 2019. 7. 9 ~ 18 ニューヨークの国連本部において、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗を報告するため、ハイレベル政治フォーラム（HLPF）が開催され、SDG 4、8、10、13、16、17に関する目標について議論するため、各国政府のほか、ビジネスと市民社会のリーダーを含む2,000人以上が参加した。
- 2019. 8. 19 ~ 30 ニューヨークの国連本部において、BBNJの第3回政府間交渉が行われ、条約の草案をもとに議論が行われた。<sup>(注1)</sup>
- 2019. 9. 23 ニューヨークの国連本部においてアントニオ・グテーレス国連事務総長の呼びかけにより、多数の国や都市、ビジネスリーダーが集まり、パリ協定の実施や、持続可能な開発目標（SDGs）に対する取組みの活性化を目的とした「気候行動サミット」が開催された。
- 2019. 9. 24 ~ 25 ニューヨークの国連本部において、各国の政府代表が集まり、持続可能な開発目標（SDGs）について過去4年間の実施の進捗を確認し、レビューするための「SDGサミット2019」が開催された。



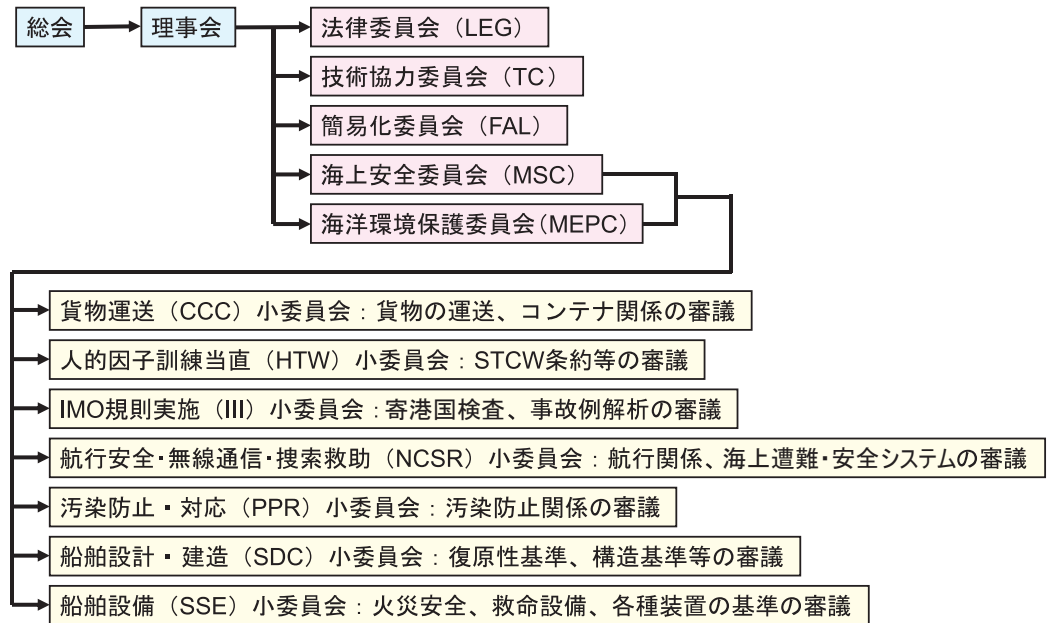
国連「世界海洋デー」にあわせてつくられたインフォグラフィック  
(出典：国際連合)



アントニオ・グテーレス国連事務総長  
(出典：国際連合)

## 2 国際海事機関（IMO：International Maritime Organization）

- 2019. 1. 16 ~ 25 ロンドンにある国際海事機関（IMO）の航行安全・無線通信・捜索救助（NCSR）小委員会の第6回会合が開催され、電子海図の表示基準の統一などを定めたガイドライン案が採択されるなどした。
- 2019. 2. 4 ~ 8 IMOの船舶設計・建造（SDC）小委員会の第6回会合が開催され、係船作業の安全対策に関する国際ルールとして、**SOLAS 条約**の改正案やガイドライン案が策定された。
- 2019. 2. 18 ~ 22 IMOの汚染防止・対応（PPR）小委員会の第6回会合が開催され、2020年の船舶の燃料油の硫黄含有量に関するガイドライン案などが採択された。同案は、環境保護委員会（MPEC）にて承認される予定とされる。
- 2019. 3. 4 ~ 8 IMOの船舶設備（SSE）小委員会の第6回会合が開催され、旅客フェリーの火災安全に関する暫定ガイドライン案や、船上クレーンの安全要件を規定するためのSOLAS条約の改



国際海事機関 (IMO) の組織 (出典：『Ocean Newsletter』第426号)

**IOC-UNESCO**  
The Intergovernmental  
Oceanographic Commission  
of UNESCO

**STCW 条約**  
船員の訓練及び資格証明  
並びに当直の基準に関する  
国際条約；The International  
Convention on Standards of Training,  
Certification and Watch-  
keeping for Seafarers

		正案などが作成された。
2019. 3. 22	IMO が主導する船体などに付着した生物による生態系への侵害対策のためのプロジェクト、グロフォーリング (GloFouling) パートナリシッププロジェクトが発足した。地球環境ファシリティ (GEF)、国連開発計画 (UNDP)、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNESCO)、世界海洋評議会 (WOC)、その他各国と協力し、5年間で啓発活動を行う。	
2019. 3. 27 ～29	IMO の法律委員会 (LEG) が、第106回会合を開催した。自動運航船に関する条約解釈につき協議が行われ、継続的な議論がなされることとなった。また、船舶の不正登録対策のため、データベース作成に関する提案が作成された。	
2019. 4. 8 ～12	IMO の簡易化委員会 (FAL) が、第43回会合を開催した。入出港手続き申請書式に関する説明要覧である「FAL 電子ビジネスと能率化に関する要覧」の改正案が承認されるなどした。	
2019. 4. 29 ～ 5. 3	IMO の人的因子訓練当直 (HTW) 小委員会の第6回会合が開催され、漁船員に求められる教育訓練や資格証明を定める <b>STCW 条約</b> (STCW-F 条約) の包括的見直しに関して議論が行われるなどした。	
2019. 5. 13 ～17	IMO の第74回海洋環境保護委員会 (MEPC74) が開催された。船舶から排出される温室効果ガスの削減案が審議されたほか、燃料油に関する分析手法の統一化等に関するガイドラインが採択された。	
2019. 6. 5 ～14	IMO の海上安全委員会 (MSC) の第101回会合が開催された。救命胴衣の安全性につき SOLAS 条約等の修正案の検討や自動運航船の実証試験に関するガイドライン作成が行われた。	
2019. 6. 25	2019年の「船員デー」を祝って、IMO が世界海洋デーのテーマ (ジェンダー平等) と呼応したソーシャルメディアキャンペーンなどを実施した。また、9月26日には「海事コミュニティにおける女性進出の促進」をテーマに「世界海事デー」が祝われた。	
2019. 6. 25 ～27	IMO の技術協力委員会 (TC) の第69回会合が行われ、2020年-2021年における統合技術協力プログラム (ITCP) の計画が承認された。また、海事女性プログラム30周年を記念した動画が発表された。SDG 5 (ジェンダー平等、女性と女児のエンパワーメント) の達成を	

目的としており、2019年の世界海洋デー、船員デーとも呼応するもの。

- 2019. 7. 1 ~ 5 IMO の IMO 規則実施 (III) 小委員会の第6回会合が開催され、監査報告書の分析等が行われたほか、IMO 条約の実施促進に関する決議案の内容が合意された。
- 2019. 9. 9 ~13 IMO の貨物運送 (CCC) 小委員会の第6回会合が行われ、貨物の安全な荷役と運送を目指す国際海上個体ばら積み貨物 (IMSBC) コードの教育訓練方法等を示すモデルコースについて合意がなされた。
- 2019. 10. 7 ~11 **ロンドン条約**の第41回締約国会議およびロンドン議定書の第14回締約国会議が開催された。
- 2019. 10. 21 ~23 IMO は、IMO 条約のひとつである漁船の安全に関するケープタウン条約の発効に向け、スペインのトレモリノスにおいて閣僚会議を開催した。48か国が「トレモリノス宣言」に署名し、同条の普及促進について合意した。
- 2019. 11. 26 IMO 第31回総会にあわせて**国際海事賞**の授賞式などが行われた。2018年11月の漁船の沈没事故において荒天の中4名をヘリで救出した功績でアメリカ沿岸警備隊の下士官マイケル・ケリー隊員がIMO 勇敢賞を受賞した。

**ロンドン条約**

「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」の通称。水銀、カドミウム、放射性廃棄物などの有害廃棄物の海洋投棄を禁止するもの。ロンドン議定書は海洋汚染の防止措置を更に強化する内容となっている。

**国際海事賞**

1980年に創設され、IMO の活動および目的に多大な貢献をした個人または非政府組織に贈られる国際的に権威のある賞



国際海事賞の授賞式の様子 (出典：IMO)

3 国連関連機関

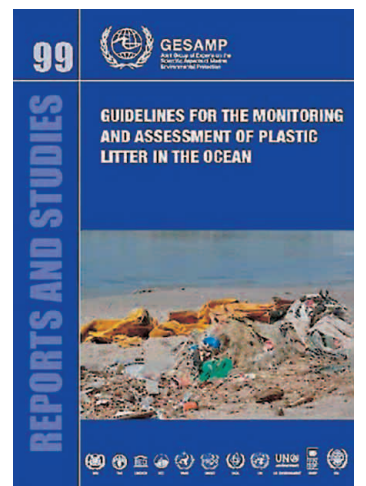
- 2019. 1. 24 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR<sup>(注2)</sup>) は、2018年、洪水やハリケーンなどの異常気象によって影響を受けた人が6000万人に上るという研究結果を公表した。
- 2019. 2. 22 国連食糧農業機関 (FAO) は、新たに『世界の食糧と農業に関する生物多様性の現状に関する報告書』を公表した。
- 2019. 3. 11 ~15 ケニアのナイロビにおいて、国連環境計画 (UNEP) が主催する第4回国連環境総会 (UNEA 4) が開催された。海洋プラスチックごみおよびマイクロプラスチックに関する決議などが採択されたほか、閣僚級会合において海洋へのごみ流出防止のための協議等が行われた。
- 2019. 3. 13 国連が組織する海洋環境保護の科学的側面に関する専門家会合 (GESAMP) が、新たに海中のプラスチックおよびマイクロプラスチックの観測方法に関するガイドラインを作成し、UNEA 4 において報告を行った。
- 2019. 4. 13 世界銀行および国際通貨基金 (IMF) の春季会合において、欧州諸国を中心とした20か国以上の国により「気候アクションのための財務大臣連合」が結成され、6つの共通原則からなる「ヘルシンキ原則」を承認した。
- 2019. 5. 13 ~15 デンマークのコペンハーゲンにおいて、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNESCO) の主催で、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年 (2021-2030)」の

**注2**

国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) は、2019年5月より、国連防災機関 (UNDRR) に名称を変更した。なお、2018年より日本人女性初の国連事務総長特別代表である水鳥真美が代表を務めている。

**GESAMP**

The Joint Group of Experts on the Scientific Aspects of Marine Environmental Protection



作成されたガイドライン

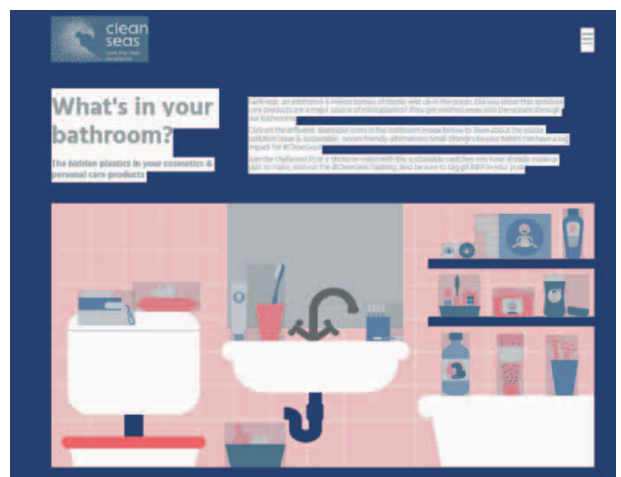
(出典：GESAMP)



- 世界計画会議（Global Planning Meeting）の初会合が開催された。この10年計画では、海洋についての安全性、持続可能性と生産性など6つのテーマが設定されている。
2019. 6. 5 国連食糧農業機関（FAO）は、「違法・無報告・無規制（IUU）漁業との戦いのための国際デー」を記念し、タイにおいてアジア・太平洋地域の地域イベントを開催した。
2019. 6. 24 国連の人権高等弁務官事務所（UNOHCHR）の下で行動する、イスラエルの行動調査のための特別委員会が、ガザ地区の経済状態が、イスラエルによる漁業区域の制限等により深刻な影響を受けていると報告した。
2019. 7. 18 UNOHCHRによって任命された5名の専門家が、地中海で移民を救助しイタリアに上陸させたドイツ人の船長をイタリアが2019年6月に刑事訴追した件について、「直ちに手続きを停止するよう」声明を発表した。
2019. 7. 18 FAOは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標2、6、14、15に関して報告書『食料と農業に関する進捗報告—SDG指標に関して』を公表した。目標14（海の豊かさを守ろう）に関しては、違法、無報告、無規制（IUU）漁業に関する国際文書の実施状況等について報告されている。
2019. 9. 23 ニューヨークにおいて、日本を含む14か国の首脳などが参加する「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」の第2回会合が開催され、気候変動対策となる海洋におけるアクションの呼びかけ等を行った。
2019. 11. 2 スウェーデンのマルメにおいて、日本財団の主催により、世界海事大学（WMU）の修士課程を対象とした笹川奨学プログラムの奨学生（笹川フェロー）30名の卒業記念セレモニーが行われた。
2019. 11. 4 国連環境計画（UNEP）が、毎年推計800万トンのプラスチックが海洋に排出され、800以上の海洋生物種に悪影響を及ぼす結果に至っている等、報告した。
2019. 11. 5 ニューヨークの国連本部において、「世界津波啓発デー」である11月5日、国連防災機関（UNDRR）の主催で、津波のリスクに関する啓発イベントが行われた。
2019. 11. 11 ~17 国連環境計画（UNEP）が、2017年に開始されたクリーン・シー・キャンペーンの一環として「あなたのバスルームには何が？（What's in your bathroom?）」キャンペーンを実施した。トイレ、洗面所、風呂などで使用されるプラスチック製品について意識を高める目的で行われた。
2019. 11. 18 ~21 FAOは、ローマにおいて、持続可能な漁業に関するシンポジ



卒業記念セレモニーの様子



キャンペーンのウェブサイト（出典：UNEP）



ウムを開催した。「SDGs」と「国連海洋科学の10年」の文脈を受け、魚種資源に関する科学と政策の連結がシンポジウムの目的とされた。



FAOのシンポジウムに登壇した角南海洋政策研究所長

## 2 国連海洋法条約

**CLCS**  
Commission on the  
Limits of the Continental Shelf

2019. 1. 28 ~ 3. 15 ニューヨークの国連本部において、大陸棚限界委員会（CLCS）の第49回会合が開催された。ロシア（北極海に関する案件）やブラジル（ブラジル南部に関する案件）をはじめとする各国によって提出された申請等の審議が行われた。

**ISA**  
International Seabed  
Authority

2019. 2. 12 ~ 14 トンガのヌクアロファにおいて、太平洋小島嶼国開発途上国（P-SIDS）の政府職員と専門家を招き、国際海底機構（ISA）がブルー・エコノミーに関する能力構築のための地域ワークショップを行った。ISAがUNDESAと共同で行っている「ブルグロース（Blue Growth）のための深海イニシアティブ」の一環として開催された。

2019. 2. 25 ~ 3. 1 ジャマイカのキングストンにおいて、ISAの第1期第25回年次会合が開催された、営利目的の深海底採掘に関する規制案について議論が行われた。

2019. 3. 28 ISAの諮問機関である法律技術委員会において、鉱物資源の開発に関する規則草案が公表され、国家管轄権外における深海底採掘に関する包括的な法体制が示された。同草案は、7月に開催されるISA理事会においてレビューを受ける。

**ITLOS**  
International Tribunal  
for the Law of the Sea

2019. 4. 10 国際海洋法裁判所（ITLOS）において、パナマとイタリアの間で争われていた「ノースター号事件」に関する判決が示された。同判決はイタリアの違反を一部認め、イタリアに対して、パナマへ28万5千USドルを支払うよう命じている。

2019. 5. 3 ISA事務局は、2019-2023年の期間におけるISAのハイレベル行動計画の第一草案を公表した。

2019. 5. 22 ITLOSにおいて、スイス船舶「サン・パドレ・ピオ号」が2018年にナイジェリアEEZ内でナイジェリア軍に拿捕された件につき、スイスがナイジェリアに対し、自国船舶、船員、船荷の早期解放を求める申し立てを行った。

2019. 5. 23 カナダ政府が、大陸棚限界委員会（CLCS）に対して、北極海に伸びる自国の大陸棚の限界に関する申請を提出した。カナダは2006年以降、本申請のために17回の科学的調査を行ったとしている。

2019. 5. 25 ウクライナがロシアに拿捕・拘束された船舶および船員の返還のため、早期解放の暫定措置を求めてITLOSに提訴していた件につき、ITLOSはロシアに対して船舶と船員の早期解放を命じた。

2019. 6. 10 ~ 14 ニューヨークの国連本部において、国連の海洋と海洋法に関する非公式協議プロセス（ICP）の第20回会合が開催された。今年のテーマは「海洋科学と国連持続可能な開発のための海洋科学の10年」であり、同テーマに基づいた各種の報告と協議が行われた。

2019. 6. 17 ~ 19 ニューヨークの国連本部において、国連海洋法条約（UNCLOS）の第29回締約国会議が開催され、アントニオ・グテーレス事務総長からもUNCLOSの発効25周年を祝うコメント

が寄せられた。

2019. 7. 6 スイスがナイジェリアの EEZ 内で拿捕された自国籍の船舶「サン・パドレ・ピオ号」らの早期解放の暫定措置を求めて ITLOS に提訴していた件につき、ITLOS はナイジェリアの措置が UNCLOS 違反ではないことを確認し、スイスに保証金の支払いを命じたうえで、保証金の支払いののちナイジェリアに船舶らを解放するよう暫定措置を命じた。
2019. 7. 16 ~ 8. 31 ニューヨークの国連本部において、大陸棚限界委員会（CLCS）の第50回会合が開催された。ロシア・ブラジルによる一部訂正申請や、フランスと南アフリカの共同申請等が引き続き審議されるなどした。
2019. 7. 27 ~ 31 ジャマイカのキングストンにおいて、ISA の第 2 期第25回総会が開催された。
2019. 8. 7 ~ 8 海洋科学調査に関する能力開発を促進し、国境を越えて行われる深海底での活動における法的側面への意識向上のため、ISA は、小島嶼国開発途上国（SIDS）の保証国を集め、ナウルおよびキリバスにおいて地域ワークショップを開催した。
2019. 9. 27 インド洋に位置するモーリシャスとモルディブが、両国の特別協定に基づき、ITLOS へ海洋境界画定に関する紛争を付託した。
2019. 10. 11 ~ 13 中国の湖南省に位置する長沙市において、ISA 事務局と深海底探査契約者との第 3 回年次会合が行われた。
2019. 10. 14 ~ 11. 29 ニューヨークの国連本部において、CLCS の第51回会合が開催された。
2019. 10. 18 中国と ISA が、共同訓練・研究センターを設立するための覚書（MoU）を締結した。同センターは、中国の青島にある国家深海センターに設置される予定である。
2019. 10. 24 中国の北京先端高度技術開発会社が、ISA との間に西大西洋におけるマンガン団塊について、15年の深海底探査契約を締結した。同海域において、マンガン団塊の探査契約が結ばれたのは初めてである。
2019. 12. 17 スイスとナイジェリアは、同年に暫定措置命令を受けた「サン・パドレ・ピオ号」をめぐる紛争につき、ITLOS に付託した。
2019. 12. 19 インド洋に位置するモーリシャスとモルディブの海洋境界画定に関する紛争につき、モルディブが ITLOS の管轄権への異議申し立てを行った。



地域ワークショップ参加者（出典：ISA）

### 3 条約機関等

**地球工学（ジオエンジニアリング）**  
地球環境を工学的な手法により改善・維持することを目的とした学問。CO<sub>2</sub>回収・貯留（CCS）を含める場合もある。

- 2019. 1. 21 ~ 24 スイスのダボスにおいて、世界経済フォーラムによる年次総会「ダボス会議」が開催され、世界から3,000人が参加した。今年は「ステークホルダー資本主義」の具現化、パリ協定とSDGsの進捗状況の調査のための政府・国際機関への支援、気候変動や海洋汚染等の環境システムへの投資等が協議された。
- 2019. 3. 14 海洋環境保護の科学的側面に関する国際連合同専門家会合（GESAMP）は、『海洋地球工学技術に関する大規模ハイレベル評価報告書』を公表したことが報じられた。同報告書は、気候変動対策としての海洋地球工学技術について、環境の大規模かつ意図的な操作となるような技術には慎重な姿勢を示した。
- 2019. 3. 28 世界気象機関（WMO）が、『2018年地球気候の現状に関するWMO報告書』を公表した。陸地の気温、海水温、海面水位、温室効果ガス濃度が過去最高を更新し、全世界の洪水被災者の数が3,500万人を超えたことなどが報告されている。
- 2019. 4. 29 ~ 5. 4 パリにおいて、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム（IPBES）の第7回総会が開催され、地球規模の生物多様性・生態系サービスを評価した報告書が受理された。政策決定者向け要約では、社会変容を促進する緊急かつ協調的な努力が行われることの重要性が記された<sup>(注3)</sup>。
- 2019. 5. 13 パリで開催された第128回OECD造船部会で、公的助成等の防止のための新たな国際規律策定に向けて議論が行われた。会議では、韓国が発表した現代重工業による大宇造船海洋の買収および中小造船所向け支援策等の公的支援に対し、各国より懸念が表明された。
- 2019. 6. 12 ワシントンD.C.において、地球環境ファシリティ（GEF）の総会が開催され、史上最高額である8億6,590万ドルの拠出を伴う事業計画が承認された。32の小島嶼国開発途上国（SIDS）、30の後発開発途上国を含む計91か国がこれらの事業受け入れ国となる。
- 2019. 6. 17 ~ 27 ドイツのボンにおいて、2019年12月に開催される国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）に向けた準備会合（第50回補助機関会合）が行われた。パリ協定の実施に関する市場メカニズム等について活発な議論が行われた。また笹川平和財団海洋政策研究所は公式サイドイベントを共催し、海洋と気候変動の連関を国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の交渉プロセスに組み込む手法等の議論がなされた。
- 2019. 6. 20 WMOと世界海洋協議会（WOC）が、地球・海洋気象と海洋観測に関する長期の協力体制に関する覚書を締結した。このパートナーシップにより、データ収集における海事産業の役割の増大を目指すとする。
- 2019. 6. 28 ~ 29 大阪において、G20サミットが開催され、G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組などの成果文書が採択された。IUU漁業の問題も議論され首脳宣言に盛り込まれた。<sup>(注4)</sup>



記者会見をするWMO事務局長（出典：WMO）

注3  
第2章第2節参照

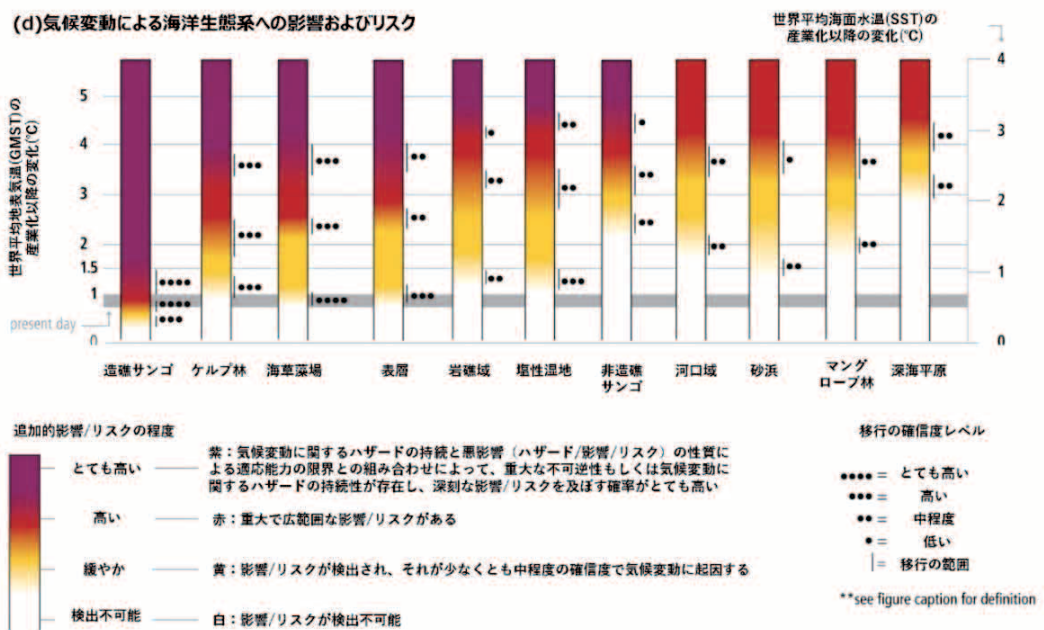
注4  
第2章第3節参照



- 2019. 8. 17 ~ 28 スイスのジュネーブにおいて、ワシントン条約 (CITES) の第18回締約国会議が開催され、サメやエイなどの海産種が、附属書 II (輸出国の規制の下での取引) に掲載され、取引の規律対象となった。
- 2019. 8. 22 世界保健機関 (WHO) は、飲料水に含まれるマイクロプラスチックの人体への影響を研究・分析した報告書を公表した。現存の研究に照らす限りでは人体に有害とは言えないとするも、さらなるモニタリングや研究の必要性を強調している。
- 2019. 8. 24 ~ 26 フランスのビアリッツにおいて、G7サミットが開催された。26日には気候、生物多様性及び海洋に関する協議が扱われ、成果文書として「気候、生物多様性及び海洋に関するビアリッツ議長総括」が公表された。
- 2019. 8. 28 スウェーデン出身の16歳の環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏が、ニューヨークの国連本部で開催される「気候サミット」等のイベントに参加するため、炭素排出のないヨットで大西洋を横断し、ニューヨーク市に到着したことが報じられた。
- 2019. 9. 20 ~ 24 モナコにおいて、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第51回総会が開催され、最終日となる24日には IPCC による『海洋・雪氷圏特別報告書』が受諾され、かつ報告書の政策決定者向け要約 (SPM) が承認された。



G7ビアリッツ・サミットの様子 (出典：外務省)



気候変動による海洋生態系への影響およびリスク

- 2019. 9. 21 ニューヨークの国連本部において、若者と政策決定者との対話に道を開く「国連ユース気候サミット」が初めて開催され、グテーレス国連事務総長がホストを務めた。
- 2019. 10. 8 ~ 10 コスタリカが、2019年12月にチリで行うことが予定されていた気候変動枠組条約第25回締約国会議 (COP25) の準備会合として「プレ COP25」を開催し、約90か国から参加者を招いてジェンダーと気候変動等に関する議論を行った。



2019. 10. 23 ～24	ノルウェーのオスロにおいて、第6回アワー・オーシャン会議 (Our Ocean Conference) が開催された。海洋保護区、気候変動、持続可能な漁業、海洋汚染、持続可能なブルー・エコノミー、海洋の安全保障等のテーマにおいて、パネル討論やコミットメント (約束) の登録が行われた。
2019. 10. 25	国際エネルギー機関 (IEA) が「洋上風力概況2019」を発表し、世界の洋上風力発電の設備容量が2040年までに15倍に成長するだろうという予測を示した。
2019. 11. 25 ～29	カナダのモントリオールにおいて、生物多様性条約 (CBD) の第23回科学技術助言補助機関会合 (SBSTTA23) が開催され、北東大西洋における生態的または生物学的に重要な海域 (EBSA) に関する議論が行われたほか、2020年のCBD締約国会議に提出する科学的提案が合意された。
2019. 12. 2 ～13	スペインのマドリードにおいて、気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第25回会合 (COP25) が開催された。海洋分野では、地球の気候システムの一部としての海洋の重要性に COP 決定として初めて言及した <sup>(注5)</sup> 。
2019. 12. 3	世界気象機関 (WMO) が、2019年の『気候現状報告書(暫定版)』を公表した。報告書によれば、2019年は、歴史上第2-3番目に暖かい年であるとされる。
2019. 12. 13	パリで開催されている第129回 OECD 造船部会で、公的支援等に関する国際規律策定の正式交渉開始に向け、規律が目指すべき共通の目標レベルに関する最終協議が行われた。韓国のみ一部目標に強く反対し、議論は凍結されることとなった。

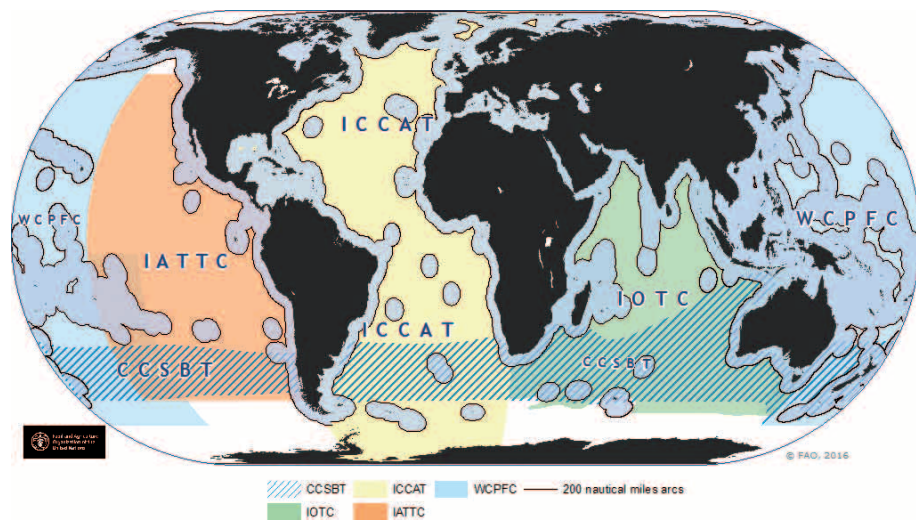
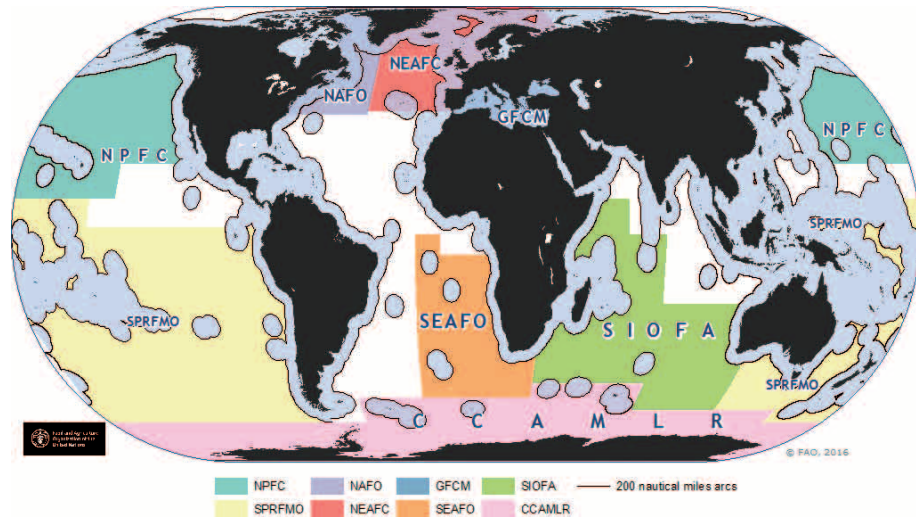


COP25における海洋・沿岸域イベントの様子

注5  
第2章第1節参照

#### 4 地域漁業管理機関等

<p><b>IWC</b> International Whaling Commission</p>	2019. 5. 10 ～22	ケニアのナイロビにおいて、国際捕鯨委員会 (IWC) の第68回科学委員会が開催された。
<p><b>NPAFC</b> North Pacific Anadromous Fish Commission</p>	2019. 5. 13 ～17	アメリカのポートランドにおいて、北太平洋溯河性魚類委員会 (NPAFC) の第27回年次会合が開催され、条約水域における取締活動や、さけ・ます資源に関する科学調査協力に関する議論が行われた。
<p><b>IOTC</b> Indian Ocean Tuna Commission</p>	2019. 6. 17 ～21	インドのハイデラバードにおいて、インド洋まぐろ類委員会 (IOTC) の第23回年次会合が開催され、資源管理措置などが協議された。将来的なかつお・まぐろ類の総漁獲枠を導入する場合の個別配分基準については、合意に至らなかった。
<p><b>SIOFA</b> Southern Indian Ocean Fisheries Agreement</p>	2019. 7. 1 ～5	モーリシャスのフリッカフラックにおいて、南インド洋漁業協定 (SIOFA) の第6回年次会合が開催され、底魚漁業の資源管理措置、公海乗船検査手続きなどに関する議論がなされた。
<p><b>WCPFC</b> Western and Central Pacific Fisheries Commission</p>	2019. 7. 11 ～15	台北において、中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) に対して科学的助言を行う北太平洋まぐろ類国際科学委員会 (ISC) の第19回会合が開催された。
<p><b>ISC</b> International Scientific Committee</p>	2019. 7. 16 ～18	東京において、北太平洋漁業委員会 (NPFC) の第5回年次会合が開催され、サンマやサバ、イワシ、イカの資源管理措置やIUU漁業対策について議論がなされた。



地域漁業管理機関（RFMOs）の管轄水域（下図はマグロ類のRFMOs）

**IATTC**  
Inter-American Tropical  
Tuna Commission

2019. 7. 22  
～26  
スペインのビルバオにおいて、全米熱帯まぐろ類委員会（**IATTC**）の第94回年次会合が開催された。メバチ・キハダマグロ、太平洋クロマグロの資源管理措置について議論がなされた。

**NAFO**  
Northwest Atlantic  
Fisheries Organization

2019. 9. 23  
～27  
フランスのボルドーにおいて、北西大西洋漁業機関（**NAFO**）の第41回年次会合が開催され、2020年以降のカラスガレイやアカウオの漁獲割当が合意されるなどした。

**CCSBT**  
Commission for the  
Conservation of South-  
ern Bluefin Tuna

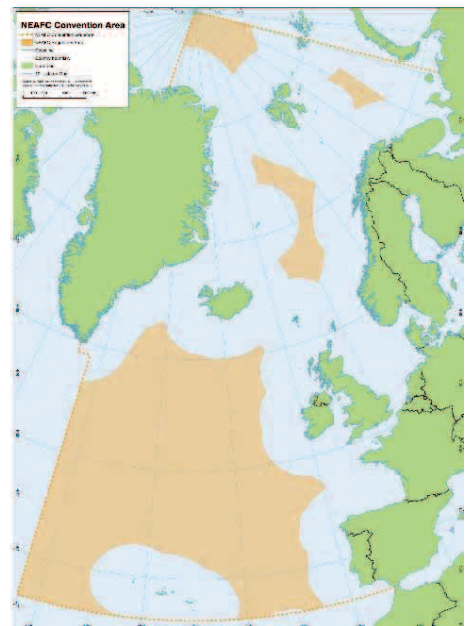
2019. 10. 14  
～17  
南アフリカ共和国のケープタウンにおいて、みなまぐろ保存委員会（**CCSBT**）の第26回年次会合が開催された。みなまぐろの資源管理について、2018年漁期におけるメンバー国の資源管理措置の遵守状況についてレビュー等が行われた。

**GFCM**  
General Fisheries Com-  
mission for the Medi-  
terranean

2019. 11. 4  
～ 8  
ギリシャのアテネにおいて、地中海漁業一般委員会（**GFCM**）の第43回年次会合が開催された。

**NEAFC**  
North East Atlantic  
Fisheries Commission

2019. 11. 12  
～15  
ロンドンにおいて、北東大西洋漁業委員会（**NEAFC**）の第38回年次会合が開催された。



NEAFCの対象海域（出典：NEAFC）

**ICCAT**  
International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas

2019. 11. 18  
～25  
スペインのパルマ・デ・マヨルカにおいて、大西洋まぐろ類保存国際委員会（**ICCAT**）の第26回年次会合が開催され、2020年のメバチマグロの総漁獲可能量（TAC）や、対象魚種の拡大などを含む条約改正について議論が行われた。

**SPC**  
Secretariat of the Pacific Community

2019. 11. 25  
太平洋共同体事務局（**SPC**）により、『ツナ類漁獲評価報告書 No.19』が公表された。

**SEAFO**  
South East Atlantic Fisheries Organisation

2019. 11. 25  
～28  
ナミビアのスワコプムンドにおいて、南東大西洋漁業機関（**SEAFO**）の第16回年次会合が開催され、メロおよびマルズワイガニ等の資源管理に関する合意がなされたほか、資源管理措置の遵守状況に関するレビュー等が行われた。

2019. 12. 5  
～11  
パプアニューギニアのポートモレスビーにおいて、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の第16回年次会合が開催され、太平洋クロマグロの2020年の管理措置等について議論が行われた。

## 2 地域の動き

### 1 アジア・大洋州

#### 1 東南アジア諸国連合関連

2019. 2. 5  
ソロモン諸島のレンネル島において、香港籍の貨物船「ソロモン・トレーダー」が嵐のため座礁し、重油が流出した。ユネスコの世界遺産にもなっている世界最大のサンゴ環礁に乗り上げたとされている。



重油が流出した貨物船（出典：UNESCO）

2019. 2. 9  
マレーシア政府の船舶とギリシャ船籍の船が、マレーシアーシンガポール間の紛争海域において衝突したと報じられた。シンガポール海事港湾庁は衝突場所をシンガポール領海と報じたが、他方でマレーシア側は同場所をマレーシアの領海であると述べている。

2019. 4. 16  
オーストラリアの産業科学技術大臣が、タスマニア大学にブルー・エコノミー研究のための連携研究センター（Blue Economy CRC）を設置し、10年で3億2,900万オーストラリアドル（約239億円）を拠出すると発表した。

2019. 4. 24  
韓国の産業通商資源部長官が、天然ガス燃料船のような環境に配慮した船舶の市場において国内の造船事業者の競争力を高める狙いから、700億ウォン（約63億円）の支出を行うと発表したことが報じられた。

2019. 5. 1  
～5  
フィジーのナンディにおいて、アジア開発銀行（ADB）の第52回年次総会が開催され、ADBが「アジア太平洋地域における健全な海と持続可能なブルーエコノミーのためのアクションプラン」の実施のため、2019年から2024年までで50億ドル（約5,430億円）を拠出すると発表した。



2019. 5. 14 グテーレス氏が国連事務総長として初めてフィジーを訪問し、太平洋諸島フォーラムに出席した。太平洋地域が気候変動の最前線であることなどを指摘し、太平洋の島国の取組みに対する国連の強いコミットメントを誓った。
2019. 6. 20 ~23 第34回 ASEAN（東南アジア諸国連合）の首脳会議がタイのバンコクで開催され、ASEAN 独自のインド太平洋構想「ASEAN Outlook on the Indo-Pacific」が採択された。
2019. 7. 1 ニューカレドニアにおいて、2019年7月より使い捨て・非生分解性・再利用不可能なビニール袋の使用を禁止した。また、2019年9月からはプラスチック製の食器やストロー、プラスチック軸の綿棒も使用禁止とした。
2019. 7. 6 南オーストラリア州が、プラスチック製品の禁止に向けた実施計画「使い捨てプラスチック製品に関する潮流の転換」を発表した。段階的なプラスチック削減に向けて、ステークホルダーによるタスクフォースの設置やプラスチックを使わない区域の試験的な設定などが盛り込まれている。
2019. 8. 6 アメリカが、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島およびパラオとの間で締結している安全保障協定の期限を2024年に控えたことを受け、同協定の更新に向けた交渉を開始したことが報じられた。
2019. 9. 30 ~10. 4 サモアにおいて、国連食糧農業機関（FAO）および太平洋共同体事務局（SPC）と共同で「第2回太平洋農業週間」に関する会議が開催され、魚種資源を含む食料事情の改善に関する各種のイベントが行われた。
2019. 11. 2 ~ 4 タイのバンコクにおいて、第35回 ASEAN 首脳会合、および関連首脳会議が開催された。成果文書では、ASEAN 地域の平和と安定のため、国連海洋法条約（UNCLOS）などに基づく国際法の原則に従った紛争の平和的解決の重要性が確認された。
2019. 11. 28 インドが国際海事機関（IMO）の策定したシップ・リサイクル条約（香港条約）を締結した。本条約は、安全かつ環境に配慮した船のリサイクルのための国際基準を定めたもの。
2019. 12. 7 APEC（アジア太平洋経済協力）の最終高級実務者会合がシンガポールにおいて開催され、「海洋ごみロードマップ」などの文書が承認された。

シップ・リサイクル条約  
2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約。技術的、経済的に寿命を終えた船舶を解体・解撤し、それによる資源を再利用するプロセスを定める。

## 2 中国・南シナ海

2019. 2. 11 南シナ海のスプラトリー諸島において、アメリカ海軍の軍艦2隻による「航行の自由」作戦が実施されたことが報道された。
2019. 8. 5 EUとベトナムが、南シナ海における安全保障のため、新たな防衛・安全保障パートナーシップについて議論を行ったと報じられた。EUは同地域において、国際法に従って海上の不法行為に対処するとしている。
2019. 8. 22 アメリカ政府は、中国政府の海洋調査船がベトナムの主張する排他的経済水域（EEZ）において、ベトナムの石油・天然ガス開発に干渉したことについて批判を行う声明を公表した。
2019. 8. 29 イギリス、フランス、ドイツの3か国が、南シナ海における現状について声明を発表し、南シナ海の沿岸諸国に対し、緊張を高めないこと、平和と安全の維持のために貢献すること、UNCLOSの規定に従って行動することなどを求めた。
2019. 10. 9 中国の天然資源省が、南シナ海において、ドローンによるモニタリングネットワーク構築を開始したことが報じられた。



- 2019. 10. 30 フィリピンと中国が、フィリピンの EEZ 内におけるガス共同開発の権益の60%をフィリピンに譲渡し、中国側が40%を保有するという提案に関し、政府間共同運営委員会を設立したことが報じられた。
- 2019. 11. 20 ~21 アメリカ海軍が、南シナ海において南沙諸島および西沙諸島周辺を航行する「航行の自由」作戦を実施したと報じられた。

## 2 欧 州

- 2019. 1. 8 欧州委員会（EC）は、タイ政府の IUU 漁業に関する対策に関して、同政府の人権や寄港国措置に対する努力を評価し、同国に対して実施していた「イエローカード」措置を解除することを決定した。
- 2019. 1. 24 イギリス運輸省は、IMO の会合において、ゼロエミッション航行への道筋を示した2050年までの英国海事戦略「海事2050」を発表した。
- 2019. 1. 30 UNHCR が、2018年に地中海を渡ってヨーロッパに向かった人びとのうち2,275人が亡くなったと推定される、という報告書を公表した。これは1日あたり6人にのぼる。
- 2019. 2. 14 世界銀行と EC が、ブルー・エコノミー開発枠組を発足したことが公表された。まずは関連データの収集が予定されており、2019年には、インド、ベトナム、キリバスの3か国で試行プログラムを実施する。



大勢の移民を乗せた船（出典：国際連合）

- 2019. 2. 19 ベルギーのブリュッセルにおいて、気候変動と海洋保全のためのハイレベル会議が開催され、会議の成果として「気候と海洋：ブリュッセル宣言」が採択された。
- 2019. 3. 1 タヒチにおいて、EU と EU 加盟各国の海外領土（OCTs）との間で第17回 OCT-EU フォーラムが開催され、EU は OCTs との関係を深めるための5つの協力プログラムに署名し、気候変動緩和や持続可能なエネルギーのため計4,400万ユーロ（約53億円）にのぼる協力を約束した。
- 2019. 3. 4 EC は、2015年に承認された「循環型社会行動計画」の実施に関する報告書を公表した。この計画により欧州内の循環経済への移行が加速し、雇用創出にもつながっていると報告している。
- 2019. 3. 10 イタリア船籍の貨物船「グランデ・アメリカ号」の船内で火災が発生し、2日後の12日にフランス西岸約180マイル沖の大西洋上で沈没した。同事故により重油の流出が確認され、フランス当局が事故対策委員会を設置し、汚染に対処すると報じられた。
- 2019. 3. 14 イギリス環境・食糧・農村地域省（DEFRA）が、南大西洋の英国領アセンション島周辺に、海洋保護区を設置する計画を公表した。計画が実施されれば、約39万平方キロメートル（15万平方マイル）が禁漁区となり、英国の海域（海外領土含む）の50%以上が海洋保護区とされることになる。
- 2019. 4. 5 EC は、EU の全加盟国における EU 環境法政策の実施状況を評価する、第2回環境対策実

OCTs  
Overseas Countries  
and Territories

DEFRA  
Department for Environment,  
Food and Rural Affairs

	施レビューの結果を公表した。気候変動や沿岸域の生物多様性、空気中への有害物質への排出状況などについて評価が行われている。
2019. 4. 10	EU は、英国が追加的な交渉なしに EU を離脱した場合のシナリオ (“No-deal” scenario) に備え、加盟国に対して漁業、データ保護、医薬品などの主要 5 分野において、実施指針を示した。
2019. 5. 21	黒海沿岸諸国（ブルガリア、ジョージア、モルドバ、ルーマニア、ロシア、トルコ、ウクライナ）の海事閣僚会議がルーマニアのブカレストで開催され、黒海に関する海洋政策に関する共通アジェンダを採択した。海洋生態系の保護等のほか、持続可能な黒海のブルーエコノミー推進等が共通課題とされた。
2019. 5. 21	欧州理事会は、海洋ごみ対策として、2021年までに使い捨てプラスチック製品の流通を禁止する法案を採択した。ストローや食器、綿棒の軸などの使い捨てプラスチックが対象となる。
2019. 5. 22	EC が、『EU のブルー・エコノミーに関する報告書2019』を発表した。同報告書は、持続可能な経済発展を主導するにあたって海洋と沿岸域における可能性の評価を行い、今後の政策発展を支援するために策定されたもの。
2019. 6. 27	EU は、台湾の IUU 漁業に関する対策に関して、同政府における対策措置の改善が確認されたとして「イエローカード」措置を解除することを決定した。EU は台湾に対し2015年にイエローカードを発行していた。
2019. 7. 4	イギリス領ジブラルタル沖で、石油タンカーが拿捕されたと報道された。EU の制裁に違反してイランからシリアへ原油を輸出しようとしていた疑いとされる。
2019. 7. 26	EU は、フランス領海において計画されている洋上風力発電のプロジェクト 6 件について初めての補助金支出を承認した。風力発電施設の建設は同年中に開始され、2022年までに運用が開始される予定である。
2019. 8. 19 ～ 9. 21	EU において、海洋ごみの清掃活動キャンペーンである「EU ビーチ・クリーンアップ・キャンペーン」が行われた。今年はベルギーの漫画のキャラクターであるスマーフが広告のために使用され、イベントを盛り上げた。
2019. 9. 30 ～10. 2	ドイツのベルリンにおいて、2017年のアワー・オーシャン会議で創設が合意された海洋地域フォーラム (Marine Regional Forum) の第 1 回会合が、EU とドイツの共催で開催された。海洋関係者のみならず多様なステークホルダーが参加し、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた事例共有や議論が行われた。
2019. 10. 23 ～24	EU は、ノルウェーで開催されたアワー・オーシャン会議において、22の新たなコミットメントを登録した。この22のコミットメントは、5億4,000万ユーロ (約645億円) に相当する予算を伴うものであるという。
2019. 10. 24	EC は、大西洋と北海における2020年度の漁業割り当て (TAC) を承認した。2020年度は



キャンペーンを紹介するウェブサイト (出典: EU)

EMSA  
European Maritime  
Safety Agency

EEA  
European Environment  
Agency

	72魚種について割り当ての承認があり、32種については昨年以上の40種については2019年度より少ない割り当てがなされた。
2019. 11. 6	ドイツ連邦内閣が、厚さ50マイクロメートル以下のプラスチック製レジ袋の提供を禁止する法案を承認したことが報じられた。すべての小売店に適用され、違反行為に対しては最高で10万ユーロの罰金が科せられる。法案は今後議会での審議を経て施行される。
2019. 11. 28	イギリスのプリマス大学らの研究者グループが、生分解性プラスチックの分解速度に関する研究成果を報告した。これによれば、生分解性のレジ袋も既存のレジ袋も地中・海中において3年間残留することが確認された。この結果を受け研究者らは、代替品として使用される素材に、適切な分解基準テストを受けさせるよう提案している。
2019. 12. 9	欧州海上安全庁 (EMSA) が、2020-2024年における5か年戦略を公表した。欧州委員会の海洋政策に関する優先事項を実施する主体としての重要性を反映したものとなっている。
2019. 12. 11	欧州環境庁 (EEA) が、「欧州海域における富栄養化」に関する評価を行い、全体の23%における海域において富栄養化の問題が存在すると報告した。特にバルト海では、評価された地域の99%が富栄養化の問題を抱えているとされている。
2019. 12. 17	EU とノルウェーは、2020年における漁業について、北海、大西洋、スカゲラク海峡およびカテガット海峡等における漁業協定に署名した。北海、スカゲラク海峡においては、EU とノルウェーが魚種を共同管理する。
2019. 12. 18	欧州議会と欧州理事会は、持続可能な経済活動の分類に関する初めての試みである「グリーン・リスト」の作成に関して合意した。当該政策合意は6つの環境目的を設定しており、「水および海洋資源の持続可能な利用及び保護」が含まれる。



EMSA の公表した報告書  
(出典：EMSA)

### 3 米 州

BOEM  
Bureau of Ocean  
Energy Management

CARICOM  
Caribbean Community

NOAA  
National Oceanic and  
Atmospheric Admini-  
stration

2019. 3. 15	国連環境計画 (UNEP) は、カリブ海のアンティグア・バーブーダ、トリニダード・トバゴ、南米のパラグアイが、河川・海洋プラスチック汚染に対する啓発活動であるクリーン・シー・キャンペーンに参加したと報じた。このキャンペーンは政府、産業界、市民に使い捨てプラスチック製品の使用量削減を促し、海や川を汚染から守るために行われているもので、現在、60か国が参加している。
2019. 4. 9	ニューヨークにおいて、アメリカの海洋エネルギー管理局 (BOEM) の主催により、第1回世界洋上風力規制当局フォーラムが開催された。オーストラリア、カナダ、デンマーク、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スコットランド、イギリス、アメリカが参加し、洋上風力に関する規制と政策の問題を共有した。
2019. 7. 3 ～ 5	カリブ海の15か国で構成されるカリブ共同体 (CARICOM) の第40回年次会合が、セントルシアで開催され、CARICOM 内の単一市場などについて議論が行われた。
2019. 7. 18	EU とカナダは第17回首脳会談を行い海洋パートナーシップ協定に署名した。違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業対策や、海洋汚染、気候変動への取組みを明記している。
2019. 8. 1	アメリカ海洋大気庁 (NOAA) は、2019年7月末にメキシコ湾で観測された「デッドゾー

ン」(海洋生物を死滅させる海域)と呼ばれる貧酸素海域が、過去33年間で8番目に大きくなったと報告した。

2019. 8. 15 NOAA は、NOAA 海洋ごみプログラムに基づき、有害な影響を及ぼす海洋ごみの除去および研究に関する国内各地のコミュニティに根差した14のプロジェクトに対し、総額270万ドル(約3億円)を拠出することを発表した。

2019. 9. 27 ラテンアメリカ・カリブ海地域における初の地域環境条約であるエスカス条約に、新たに2か国の署名および5か国による批准があったと報告された。これにより、合計19か国が署名を行い、6か国が批准したことになる。

2019. 10. 3  
～ 4 ペルーのリマにおいて、野生生物の違法取引に関する初のハイレベル会議が開催され、北米、中米、南米、カリブ海諸国の代表が同年8月に開催されたワシントン条約(CITES)締約国会議の決定の実施について協議を行った。サメなどの海洋種やジャガーの取引が中心的議題とされた。

2019. 11. 4 アメリカが、パリ協定からの離脱を国連に対し正式に通告した。パリ協定28条第2項により、アメリカの離脱は、通告から1年後の2020年11月4日に完了する。



発言をするアメリカの代表 (出典：国際連合)

2019. 12. 20 アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の実施法案が、米国議会下院を通過したことが報じられた。同法案の環境条項には、海洋に流出する廃棄物等に対する取組みに関する条文が含まれる。

## 4 中東・アフリカ

2019. 2. 12 国連環境計画(UNEP)の主導するクリーン・シー・キャンペーンの協力により、プラスチックやビーチサンダルの廃材で作成されたダウ船・フリップフロップ号が、ケニアのラム島からタンザニアのザンジバル島までの500kmの旅を無事に終えたことが報じられた。



廃材で作成された「フリップフロップ号」(出典：UNEP)

2019. 2. 22 サウジアラビアと中国が、政治、海運、エネルギーなどに関する複数の協力協定を締結したことが報じられた。サウジアラビアのサウジビジョン2030、中国の一带一路政策をそれぞれ促進するとされる。

2019. 2. 22 南スーダン政府は、国連食糧農業機関(FAO)、国連児童基金(UNICEF)、世界食糧計画(WFP)と協力し、「統合的食料安全保障フェーズ分類(IPC)」に基づき、南スーダンにおける食料不足の人口が2018年1月と比較して13%上昇したと発表した。FAOは対策として、食料そのもののほか、農業や漁業に関する設備支援などを表明している。



2019. 3. 5 ~ 7 アラブ首長国連邦のアブダビにおいて、第6回世界海洋サミット (World Ocean Summit) が開催された。多国籍メディア企業であるエコノミスト・グループの「世界海洋イニシアチブ」が2012年以来主催している。
2019. 3. 26 セーシェル政府が、インド洋における海賊対策のために英国海洋情報部 (UKHO) による安全航行に関する能力開発の研修を受けた。UKHO の支援によってセーシエルの首都ビクトリアに設立された地域運営協力センターを通じた活動の一環とされる。
2019. 5. 2 東アフリカのマラウイは、国連開発計画 (UNDP) の支援により、農業・漁業従事者にとっての危機となりうる雷を検知するセンサーを新たに8つ設置したと報道された。マラウイにおける落雷の死亡率は米国の50倍と言われており、センサーの設置により住民への早期警報が可能になるとされる。
2019. 6. 12 ~13 モロッコのカサブランカにおいて、第8回地中海海上保安フォーラムが開催され、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業対策や海洋調査、環境保護、違法移民など、広範な議題について情報共有がなされた。
2019. 6. 13 イラン沖のホルムズ海峡近くにおいて、日本の海運会社が運航するタンカー (パナマ船籍) とその他台湾のタンカーが攻撃を受けたことが報じられた。フィリピン人の船員1名が軽傷を負ったが、イラン政府は関与を否定している。
2019. 7. 12 中国が、アラブの18か国との間で「一帯一路」政策の一環で、関係構築のための協定を締結したことが報じられた。中国とアラブとの関係では、2018年は対前年比28%の貿易量の増加がみられている。
2019. 7. 16 国連は、イエメン内戦に関する両当事者である、同国政府と反政府勢力との間で、紅海に面したフダイダ港における紛争停止に合意したと報じた。
2019. 7. 20 ホルムズ海峡において、イランにイギリス船籍のタンカーおよびイギリス企業所有のリベリア船籍のタンカーが拿捕されたと報じられた。イラン当局は、イランの海事規則に違反したためと主張している。
2019. 9. 23 イランの政府報道官が、7月に拿捕したイギリス船籍のタンカーについて、解放のための手続きが終了したと報じた。
2019. 10. 28 セーシェルにおいて、国連開発計画 (UNDP) や「ブルー・ボンド」 (海洋環境保全や持続可能な漁業の支援などに資金用途を限定した債券) により、40万 km<sup>2</sup>に及ぶ同国海域の約40%の環境が保全され、海洋資源が持続可能な形で管理されたことが報告された。



セーシエルのキュリーズ島の海岸 (出典：国際連合)

2019. 11. 7 バーレーンにおいて、ホルムズ海峡における海上安全確保のための有志連合により、新たな司令センターの開所式が行われた。オーストラリア、バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イギリス、アルバニア、アメリカが参加している。
2019. 11. 11 ~15 南アフリカのダーバンにおいて、第17回アフリカ環境大臣会合 (AMCEN) が開催され、海洋経済や生物多様性等に関する取組みに関して行動をとることが約束された。
2019. 12. 23 ギニア湾を航行していた船4隻が海賊に襲撃され、船長1人が殺害され、中国人乗組員4

人が拉致される事件が発生したと報じられた。

2019. 12. 27 イラン、中国、ロシアの海軍が、インド洋およびオマーン湾において4日間の共同軍事演習を開始したことが報じられた。ロシア海軍からはバルト海艦隊に所属するフリゲート艦、タンカーおよび救難用タグボートの3隻が参加し、中国海軍からはミサイル駆逐艦1隻が参加した。

## 5 極 域

2019. 1. 29 北極圏における捜索救助（SAR）、油濁汚染対策に関する国際ネットワークプロジェクト（ARCSAR）が、北ノルウェーの共同救助協力センター（JRCC）主導で開始されることが報じられた。

2019. 2. 7 北極評議会の作業部会のひとつである北極海洋環境保護（PAME）部会は、北極海における海運データベース（ASTD）を公開した。非営利目的の、北極評議会加盟国等の研究者が利用可能であるという。

2019. 2. 14 ノルウェーの最高裁において、EUの船舶が北極海のスヴァールバル諸島（ノルウェー領）周辺海域においてズワイガニ漁を行う権限に関する判決が出された。ズワイガニは底生生物であるため、同種の漁業権は大陸棚に関する権利とみなされるという。

2019. 2. 18 ~ 22 国際海事機関（IMO）の汚染防止・対応小委員会（PPR）の第6回会合において、北極海における航行の際に重油を燃料として使用、あるいは運搬するにあたってのリスク低減に関する協議がなされた。

2019. 2. 19 ノルウェーとロシアは、欧州側に位置する北極海の一部であるバレンツ海の海洋プラスチック対策について、情報共有等の協力を行うと発表した。両国はバレンツ海で、すでに漁業等での協力実績がある。

2019. 3. 30 北極海および大西洋上の石油・ガス田開発の規制を撤廃するアメリカのトランプ大統領の大統領令について、アラスカの連邦地方裁判所が無効であると判断したと報じられた。

2019. 4. 10 ロシアと中国の海洋科学機関の代表らが、鉱物・生物資源等に関する研究のため、共同で北極圏研究センター「中国—ロシア北極圏研究センター」を設立することに合意した。

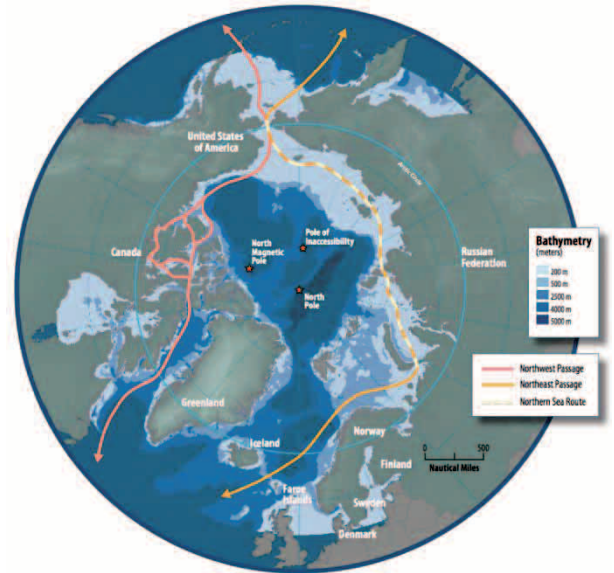
2019. 4. 15 アイスランドのレイキャビクにおいて、北欧諸国の環境・気候閣僚協議会が開催され、海洋ごみの発生抑制と削減のための世界規模の協定の策定に関して合意し、資金的な支援を行うことを決めた。

2019. 5. 6 ~ 7 フィンランドのロヴァニエミにおいて、北極評議会の第11回閣僚会合が開催された。アメリカの反対により、優先行動を示す共同宣言の採択が初めて見送られ、気候変動に関する言及がない共同声明が発表された。また、国際海事機関（IMO）がオブザーバー機関として承認された。IMOの採択した極海域における環境保護のための航行規則である「北極コード」実施などで協力する。



北欧諸国の環境・気候閣僚理事会が開催されたレイキャビク

- 2019. 7. 12 世界気象機関（WMO）の世界大気観測プログラムは、6月から北極圏で深刻な森林火災が発生しており、特にアラスカとシベリアにおける被害が深刻であることを報じた。2019年はアラスカだけでも400件以上の森林火災が生じているという。
- 2019. 9. 30 中国の海洋調査船が8月10日から9月27日の間、北極海における調査を行ったことが報じられた。中国が北極の海洋調査を行うのは10回目となる。北緯76.02度まで航海し、サンプル調査のほか水中グライダー「Haiyan」を使用した環境調査等を行った。
- 2019. 10. 3  
～ 4 スウェーデンのウメオにおいて、近年の北極域における現状を評価し、共通の課題を議論するためのEU北極海フォーラム2019が開催された。カナダ、ロシア、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、アメリカの8か国が参加し、パネルセッションなどが行われた。
- 2019. 10. 17 海運会社MSC（Mediterranean Shipping Company）が、欧州とアジアにおける移動において、北極海ルートの商業利用を行わないことを発表した。北極海の環境に対する影響を避けるためだとされる。
- 2019. 10. 21  
～11. 1 オーストラリアのホバートにおいて、南極の海洋生物資源の保存に関する委員会（CCAMLR）の第38回年次会合が開催された。南極の海洋保護区の設置案について協議がなされたものの、合意には至らなかった。
- 2019. 10. 30 EUは同年2月14日に発表された北極圏のスヴァールバル諸島周辺海域におけるズワイガニ漁に関するノルウェー最高裁の判決について、ノルウェー船舶と他国船舶の漁船を差別しないとしたスヴァールバル条約に違反すると主張し、新たに20のズワイガニ漁ライセンスを発給したことが報じられた。
- 2019. 11. 20 日本の気象庁は、南極オゾンホールが、1990年以降で最も小さく観測されたと報じた。オゾン層破壊物質の濃度は依然として高い状態だが、南極域上空の冬の気温が高かったため、オゾンホールの発達を抑えられたとされる。
- 2019. 11. 20  
～21 アイスランドのクヴェラゲルジ市において北極評議会（AC）高級実務者（SAO）会合が開催された。オブザーバーである日本は、議題（8）（第3回北極科学大臣会合（ASM3））において、アイスランド教育・科学・文化省の代表とともに発言を行った。
- 2019. 12. 10 アメリカ海洋大気庁（NOAA）が、2019年の報告書『北極通知表（report card）』を公表した。同報告書では、2018年10月から2019年8月までの北極の平均年間地表面気温が1900年以来2番目に高かったこと、海氷の喪失と海底水温の変化により北極圏に生息する魚種が北に移動したことなどが報告されている。
- 2019. 12. 11 カナダの沿岸警備隊によれば、北極海における北西航路（カナダ沿岸を通るルート）を使用した商用船舶の数が大幅に増加した。2018年は5隻であったところ、2019年は27隻の通航があったという。



北極圏（出典：EU）

CCAMLR  
Commission for the  
Conservation of Ant-  
arctic Marine Living  
Resources

2019. 12. 11 南極基地に人と物資を輸送するために南極に向かったチリの空軍機 C-130が、38名を乗せて消息を絶ったと報じられた。同機は墜落したとみられている。
2019. 12. 19 ロシアで開発された世界初の民生用の船舶型原子力発電所が、ロシア北部チェクチ自治管内のペベク港で電気供給を開始した。